

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	男鹿市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	17,877,364	17,166,803	実質収支比率	3.2	3.0
人口	27年国調(人)	28,375	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	17,455,131	16,653,305	経常収支比率	93.8	94.3
	22年国調(人)	32,294				過疎	○	歳入歳出差引	422,233	513,498	(※1)	(99.7)	(100.9)
	増減率(%)	-12.1				山振	×	翌年度に繰越すべき財源	74,295	194,098	標準財政規模	10,790,863	10,619,839
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	29,670	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	347,938	319,400	財政力指数	0.37	0.36
	うち日本人(人)	29,611		2.024	2,427	指数表選定	○	単年度収支	28,538	174,526	公債費負担比率	12.2	12.6
	27.01.01(人)	30,239	第2次	14.6	15.1	積立金	294,271	124,893	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	30,177		3.138	4,076	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.9		22.6	25.3	積立金取崩し額	698,731	489,740	連結実質赤字比率	-	-		
うち日本人(%)	-1.9	第3次	8,734	9,592	実質単年度収支	-375,922	-190,321	実質公債費比率	12.1	12.9			
面積(km ²)	241.09		62.9	59.6	基準財政収入額	3,235,425	3,087,363	将来負担比率	130.8	132.4			
人口密度(人/km ²)	118					基準財政需要額	8,861,670	8,507,884	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	11,147					標準税収入額等	4,104,743	3,957,250					
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,450,396	16,329,500		
	市区町村長	1	7,870		一般職員	266	806,512	3,032	うち公的資金	10,204,676	9,764,042		
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,470,414	2,374,535		
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	27	85,968	3,184	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,020		教育公務員	5	13,665	2,733	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,011,575	1,254,635		
	議会議員	18	3,440		合計	271	820,177	3,026	減債基金	567	567		
						ラスパイレス指数			95.5	その他特定目的基金	1,370,448	1,438,164	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) ガス事業会計		(14) 男鹿地区消防一部事務組合(一般会計)	(22) おが地域振興公社						
(2) 診療所特別会計(一般会計)		(4) 診療所特別会計(特別会計)		(9) 上水道事業会計		(15) 八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(23) 秋田中央交通						
		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(10) 男鹿みさと市民病院事業会計		(16) 男鹿地区衛生処理一部事務組合(一般会計)	(24) 株式会社 男鹿水族館						
		(6) 介護保険特別会計(保険サービス事業勘定)		(11) 下水道事業会計		(17) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)							
		(7) 後期高齢者医療特別会計		(12) 農業集落排水事業会計		(18) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)							
				(13) 漁業集落排水事業会計		(19) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)							
						(20) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(21) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,318,819	18.6	3,318,819	32.6
地方譲与税	173,445	1.0	173,445	1.7
利子割交付金	3,883	0.0	3,883	0.0
配当割交付金	8,268	0.0	8,268	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,687	0.0	5,687	0.1
地方消費税交付金	574,929	3.2	574,929	5.6
ゴルフ場利用税交付金	6,348	0.0	6,348	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,987	0.1	24,987	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,162	0.0	7,162	0.1
地方交付税	6,874,208	38.5	6,036,710	59.2
普通交付税	6,036,710	33.8	6,036,710	59.2
特別交付税	837,498	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	10,997,736	61.5	10,160,238	99.7
交通安全対策特別交付金	3,147	0.0	3,147	0.0
分担金・負担金	41,102	0.2	-	-
使用料	187,384	1.0	6,427	0.1
手数料	16,079	0.1	-	-
国庫支出金	2,100,365	11.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,816	0.1	10,816	0.1
都道府県支出金	1,301,184	7.3	-	-
財産収入	60,753	0.3	8,931	0.1
寄附金	22,909	0.1	-	-
繰入金	774,218	4.3	-	-
繰越金	352,098	2.0	-	-
諸収入	413,663	2.3	409	0.0
地方債	1,595,910	8.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	649,410	3.6	-	-
歳入合計	17,877,364	100.0	10,189,968	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,280,893	98.9	28,259	
法定普通税	3,280,893	98.9	28,259	
市町村民税	951,919	28.7	28,259	
個人均等割	42,628	1.3	-	
所得割	749,175	22.6	-	
法人均等割	58,167	1.8	9,682	
法人税割	101,949	3.1	18,577	
固定資産税	2,015,326	60.7	-	
うち純固定資産税	1,068,054	32.2	-	
軽自動車税	72,231	2.2	-	
市町村たばこ税	221,694	6.7	-	
鉱産税	19,723	0.6	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	37,926	1.1	-	
法定目的税	37,926	1.1	-	
入湯税	37,926	1.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,318,819	100.0	28,259	

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	現・計	98.8	94.0	98.8	93.8
	合計	99.2	94.8	99.1	93.9
	市町村民税	97.3	87.4	97.2	87.4
	純固定資産税				

公営事業等への繰出

合計	3,446,442	実質収支	46,899
病院	718,660	再差引収支	-266,890
下水道	635,257	加入世帯数(世帯)	5,099
その他	107,135	被保険者数(人)	8,294
上水道	47,746	被保険者	74
国民健康保険	627,423	1人当り	123
その他	1,310,221	国民健康保険事業会計の状況	366

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	221,835	1.3	-	221,835
総務費	2,325,144	13.3	452,449	1,777,289
民生費	5,424,642	31.1	35,207	3,251,923
衛生費	1,735,213	9.9	13,638	1,688,674
労働費	51,192	0.3	1,047	39,177
農林水産業費	1,042,165	6.0	353,981	461,252
商工費	603,963	3.5	3,715	256,306
土木費	1,883,728	10.8	937,122	1,197,162
消防費	954,267	5.5	125,359	941,459
教育費	1,564,349	9.0	519,256	1,027,081
災害復旧費	47	0.0	-	47
公債費	1,647,726	9.4	-	1,573,543
諸支出金	860	0.0	-	860
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,455,131	100.0	2,441,774	12,436,608

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,962,591	39.9	5,075,259	5,011,893	46.2
人件費	2,572,009	14.7	2,440,596	2,378,407	21.9
うち職員給	1,476,251	8.5	1,404,886	-	-
扶助費	2,742,856	15.7	1,061,120	1,059,943	9.8
公債費	1,647,726	9.4	1,573,543	1,573,543	14.5
元利償還金	1,647,726	9.4	1,573,543	1,573,543	14.5
うち元金	1,475,014	8.5	1,400,979	1,400,979	12.9
うち利子	172,712	1.0	172,564	172,564	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,050,719	46.1	6,708,349	5,150,742	47.5
物件費	1,783,805	10.2	1,460,098	1,104,495	10.2
維持補修費	186,780	1.1	161,018	161,018	1.5
補助費等	3,545,229	20.3	3,132,190	2,545,468	23.5
うち一部事務組合負担金	1,227,090	7.0	1,227,090	1,210,004	11.2
繰出金	1,936,784	11.1	1,660,151	1,339,761	12.4
積立金	295,121	1.7	293,892	-	-
投資・出資金・貸付金	303,000	1.7	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,441,821	14.0	653,000	-	-
うち人件費	54,320	0.3	49,920	-	-
普通建設事業費	2,441,774	14.0	652,953	-	-
うち補助	1,290,227	7.4	96,544	-	-
うち単独	1,043,781	6.0	537,035	-	-
災害復旧事業費	47	0.0	47	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,455,131	100.0	12,436,608	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 秋田県男鹿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 診療所特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 診療所特別会計, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include おが地域振興公社, 秋田中央交通, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 男鹿地区消防一部事務組合, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

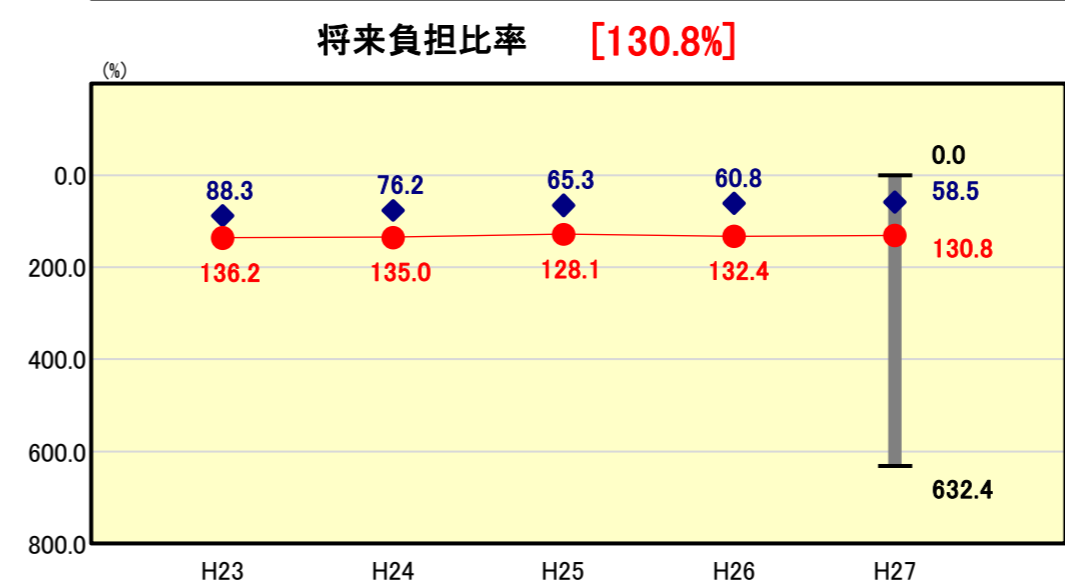
秋田県男鹿市

人口	29,670	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,611	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.09	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	17,877,364	千円	将来負担比率	130.8	%
歳出総額	17,455,131	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	347,938	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,790,863	千円			
地方債現在高	16,450,396	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

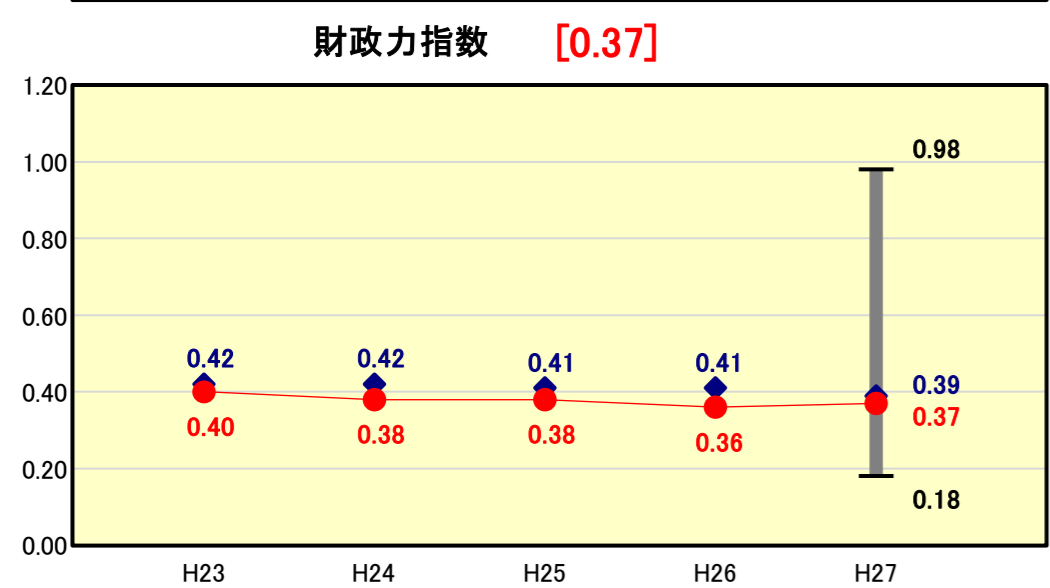


類似団体内順位 104/119 全国平均 38.9 秋田県平均 77.4

将来負担比率の分析欄

一般会計等に係る地方債現在高が増加したこと及び差し引かれる充当可能財源等が減少したことから、比率の分子は増加した。
 一方、標準財政規模が増加したことに加え、差し引かれる算入公債費等が減少したため、比率の分母も増加となり、その結果、将来負担比率は対前年度1.6ポイント減となった。
 しかし、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にあることから、引き続き事業の精査により比率の減少に努める。

財政力

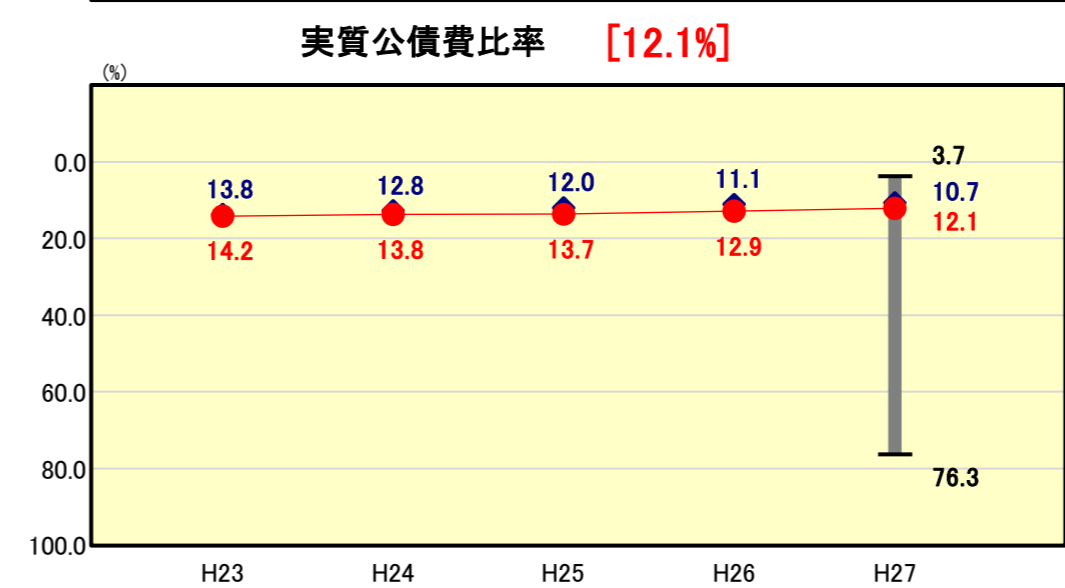


類似団体内順位 57/119 全国平均 0.50 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄

前年よりわずかに増加(改善)したものの、人口の減による市税の減収や少子高齢化も影響し、依然として財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 今後も歳入の増加は見込めないことから、事務事業の見直しによる歳出の抑制に努め、財政力指数の改善を図る。

公債費負担の状況

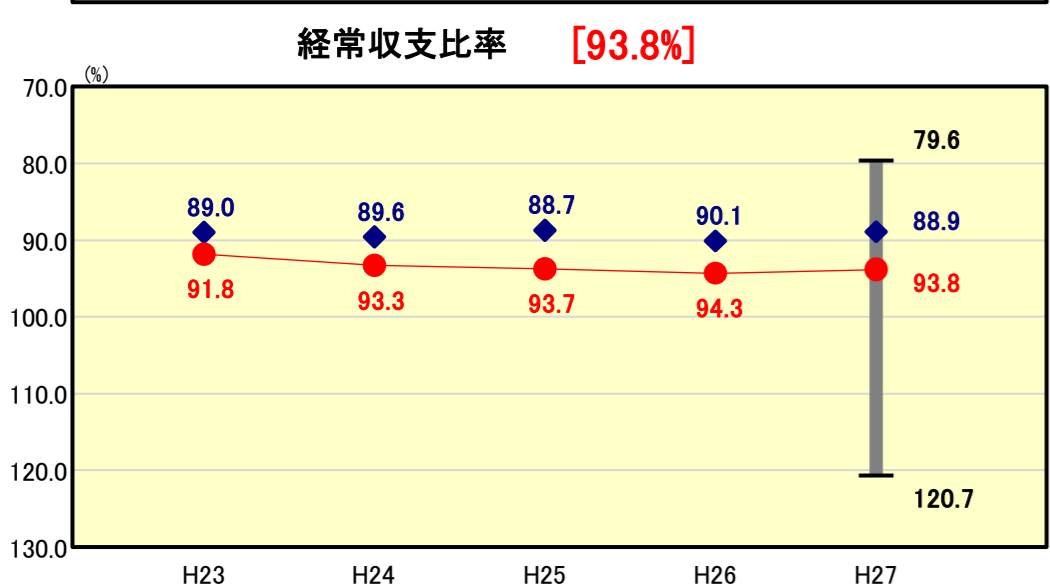


類似団体内順位 81/119 全国平均 7.4 秋田県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

一般会計等が負担する元利償還金が減少傾向となっていることから、比率の分子は引き続き減少している。
 また、標準財政規模が増加したことに加え、差し引かれる算入公債費等が減少したため、比率の分母も、対前年度比で増加している。
 この結果、実質公債費比率は対前年度0.8ポイント減の12.1%となったが、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にあることから、事業の精査による地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

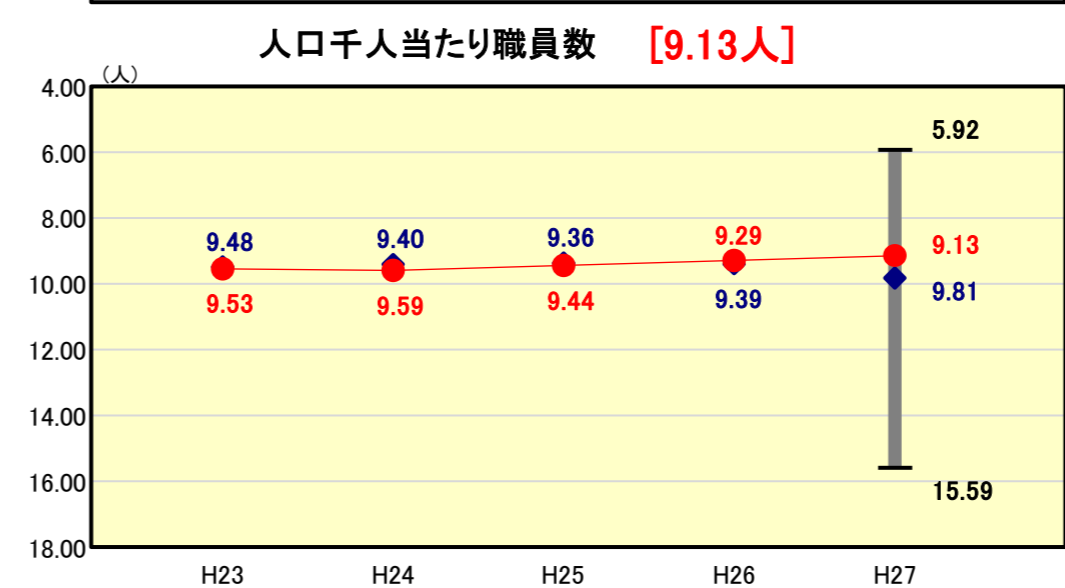


類似団体内順位 102/119 全国平均 90.0 秋田県平均 87.7

経常収支比率の分析欄

前年と比較すると0.5ポイント減少(改善)した。
 これは分子となる経常経費充当一般財源等では、職員数の減少等による人件費の減、市債発行の抑制等による公債費の減があったものの、公営企業会計への負担金等による補助費等で増となった。
 分母となる経常一般財源等では、地方税などで減となったものの、地方消費税交付金、普通交付税で増となったことなどによる。
 数値はわずかに減少したものの、依然高い傾向にあるため、引き続き経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

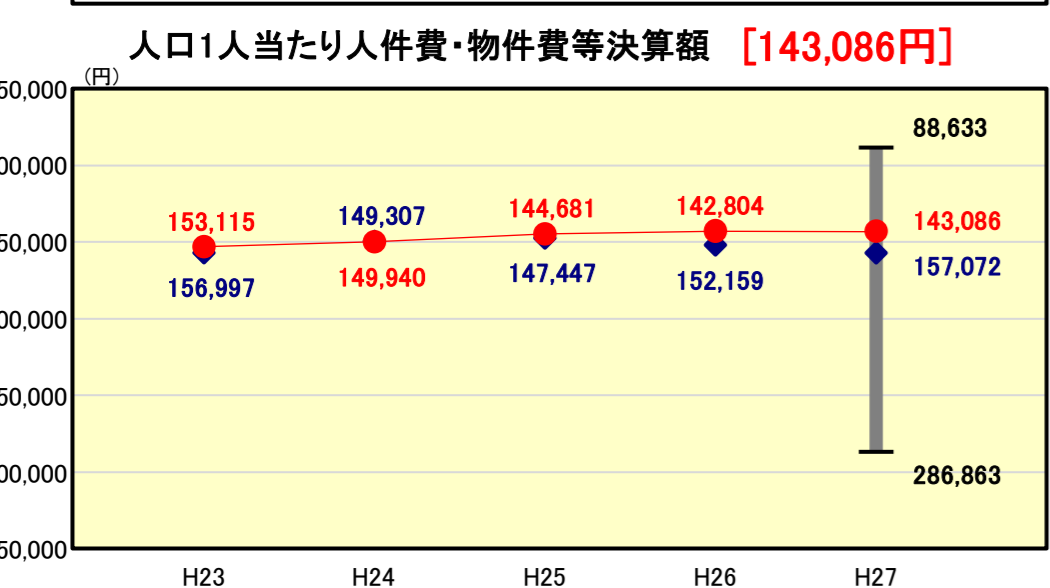


類似団体内順位 46/119 全国平均 6.96 秋田県平均 9.06

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度と比較すると、0.16人減の9.13人となり、類似団体平均より0.68人下回っている。
 今後も人口減による厳しい行政運営となることから、業務改善と組織の効率化により新規採用者を抑制し、職員数について平成30年度までに1.1% (△42人) の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

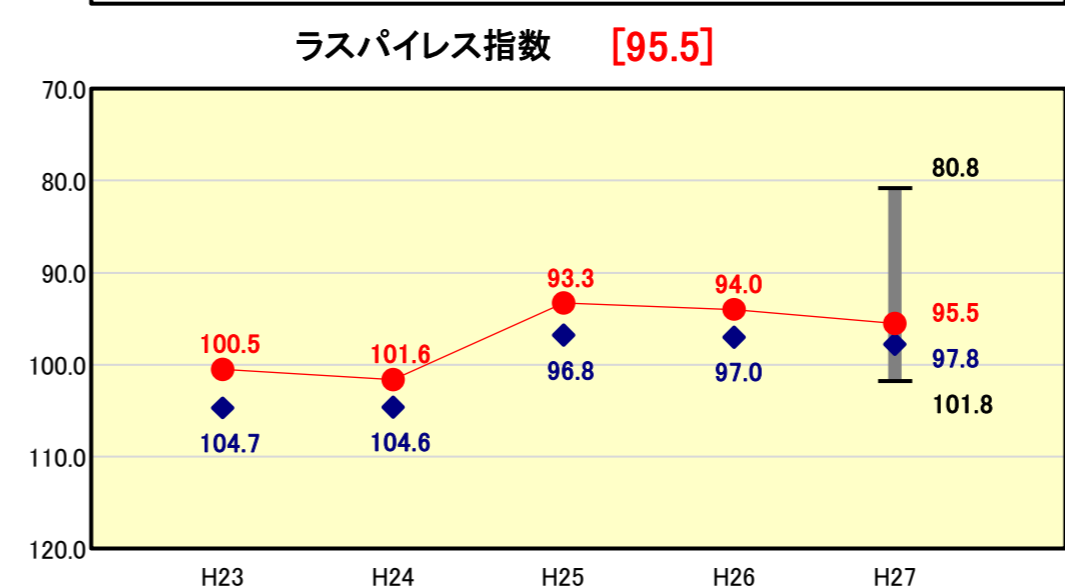


類似団体内順位 44/119 全国平均 121,920 秋田県平均 147,104

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年よりわずかに増加したものの、類似団体平均より下回っている。
 人件費では職員数の削減等により、減少となった。
 物件費では保育士処遇改善や保育ニーズの増加による、男鹿保育会指定管理料、児童クラブ運営管理委託料といった、保育所運営費で増加となったことなどによる。
 事業の見直しや事務の効率化により、今後もさらなるコスト削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較すると、1.5ポイント増の95.5となったが、依然類似団体平均をやや下回っている。
 増となった要因としては、主に職員構成の変動であり、採用・退職によるもの、経験年数階層の変動によるものとなっている。
 今後も国及び県の動向等を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

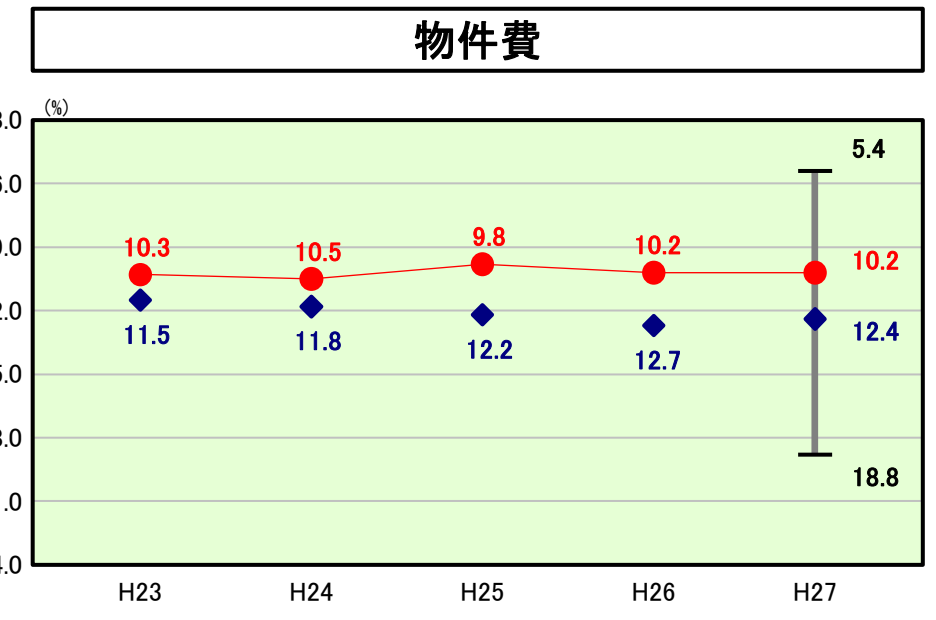
秋田県男鹿市

経常収支比率の分析

人口	29,670	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,611	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.09	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	17,877,364	千円	将来負担比率	130.8	%
歳出総額	17,455,131	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	347,938	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,790,863	千円			



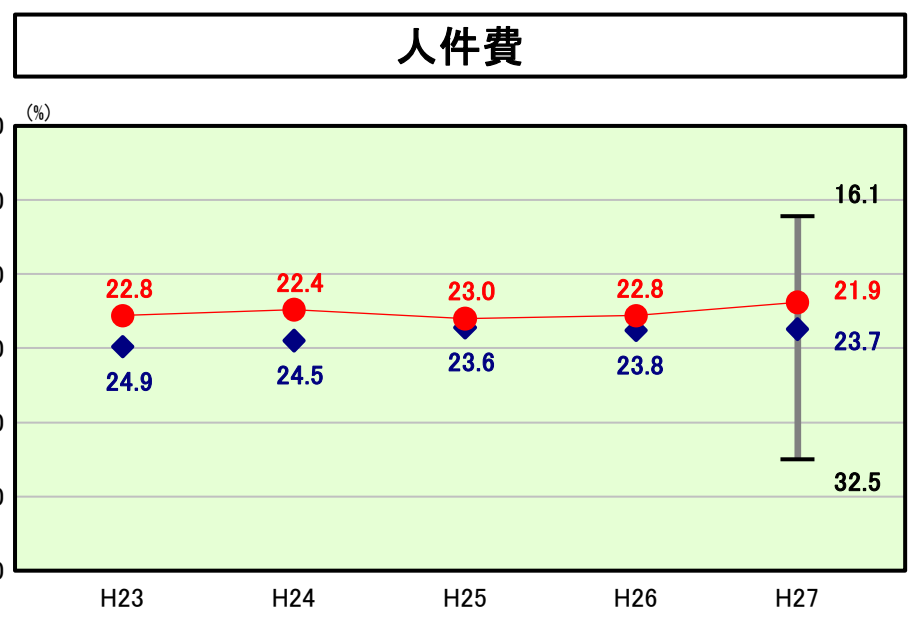
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/119 全国平均 14.3 秋田県平均 12.4

物件費の分析欄

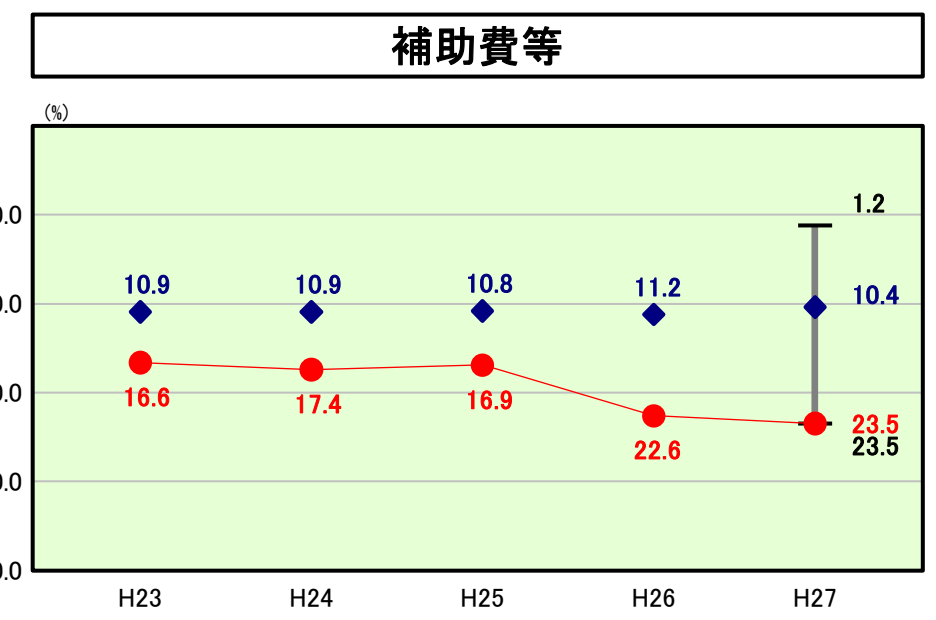
前年度と比較すると比率は横ばいとなっており、類似団体平均を2.2ポイント下回っている。しかし経費全体としては増加しており、主に指定管理委託料等の増が要因となっている。今後も経費の節減、事務事業の見直しにより支出の抑制を図ることとする。



類似団体内順位 33/119 全国平均 23.3 秋田県平均 23.2

人件費の分析欄

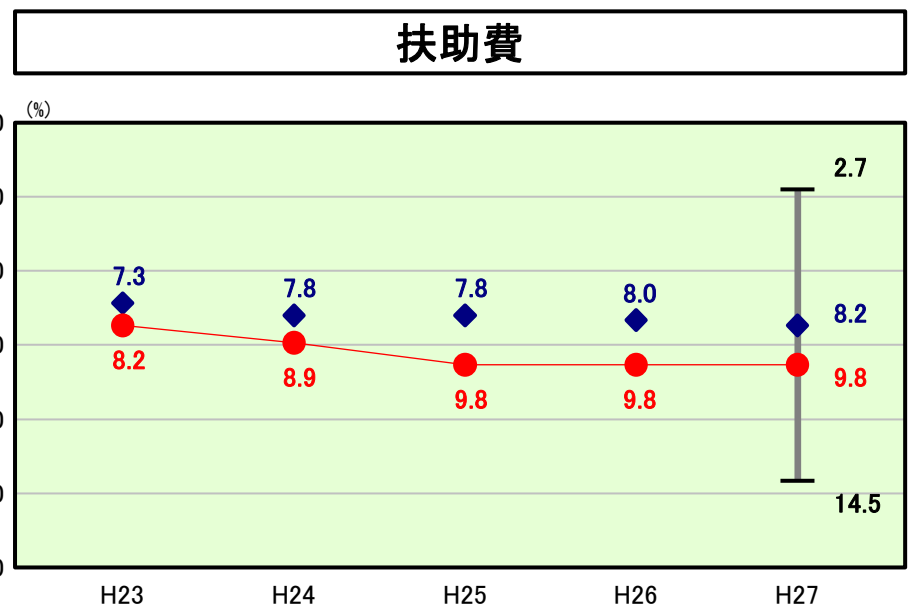
前年度と比較すると0.9ポイント減少し、21.9%となり、類似団体平均を下回っている。これは職員数の減少や時間外手当の抑制などによるものである。今後も事務の適正化や適切な人員配置等により、時間外勤務の抑制を図り、人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 119/119 全国平均 10.0 秋田県平均 10.3

補助費等の分析欄

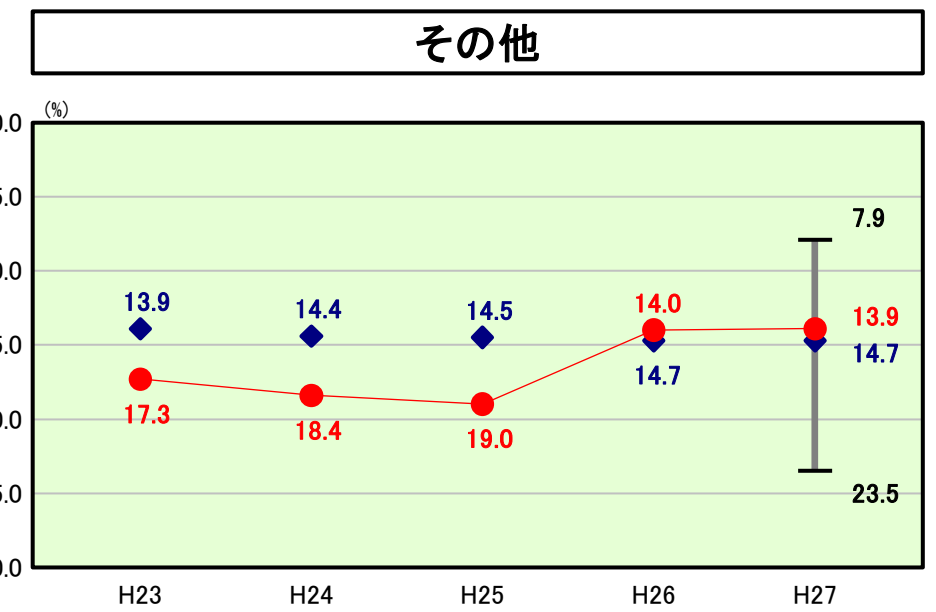
前年度と比較すると0.9ポイント増の23.5%となり、類似団体平均を大きく上回っている。公営企業会計への補助金・負担金、各一部事務組合負担金の増が主な要因となっている。今後も公営企業のさらなる経営改善に努め、支出の抑制に努める。



類似団体内順位 94/119 全国平均 11.8 秋田県平均 8.7

扶助費の分析欄

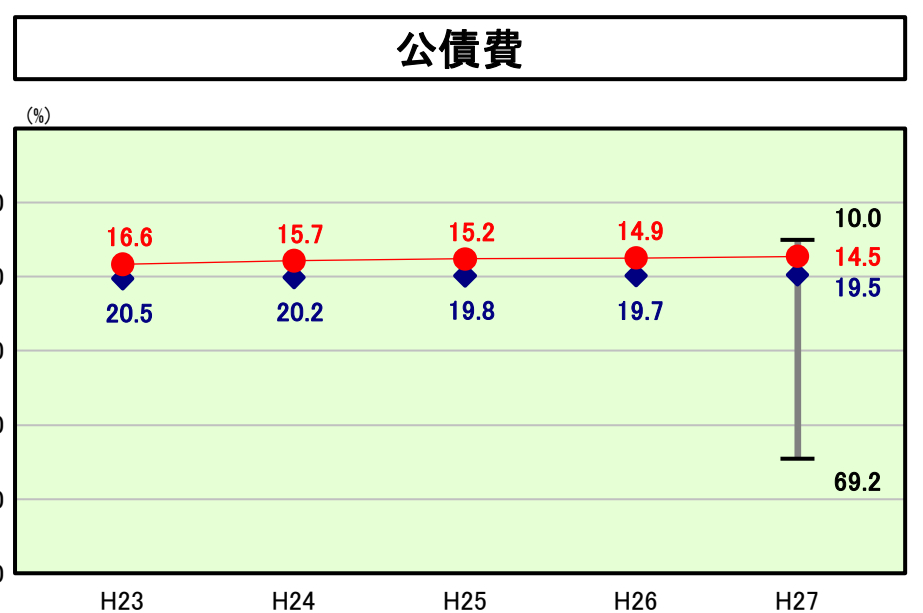
前年度と比較すると、比率は横ばいとなっているものの、類似団体平均を1ポイント以上、上回っている。生活保護費(医療費扶助)、児童手当等では減少しているものの、老人保護関係費、介護関係費、医療給付費等では増加している。今後も増加傾向となることが予測されることから、健康増進等の施策を推進し支出の抑制に努める。



類似団体内順位 45/119 全国平均 13.2 秋田県平均 15.6

その他の分析欄

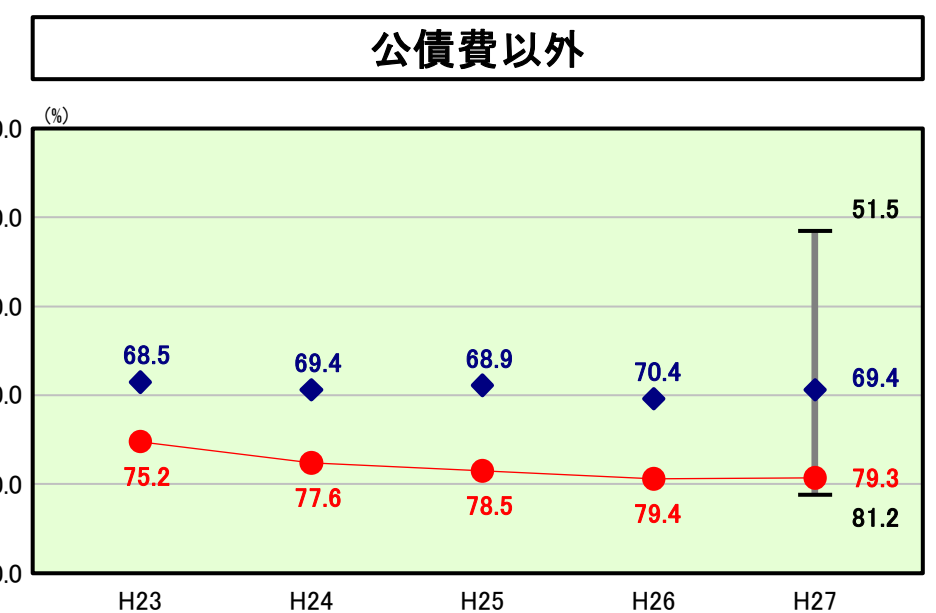
その他の財源の多くを占めるのは、繰出金となっており、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの特別会計への繰出金である。前年度と比較し0.1ポイント減少したものの、類似団体平均より上回っている。今後も増加することが見込まれるため、適正化を図り普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 19/119 全国平均 17.4 秋田県平均 17.5

公債費の分析欄

前年度と比較すると0.4ポイント減の14.5%となり、類似団体平均を5ポイント下回っている。これは第3次男鹿市行政改革大綱において、投資的経費に係る市債発行額の上限を定め抑制していることや、高い利率で借り入れた市債の償還が終了していること、補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰り上げ償還、低利債に借り換えたことなどによる。今後も事業の費用対効果を考慮しながら、公債費の減少に努める。



類似団体内順位 115/119 全国平均 72.6 秋田県平均 70.2

公債費以外の分析欄

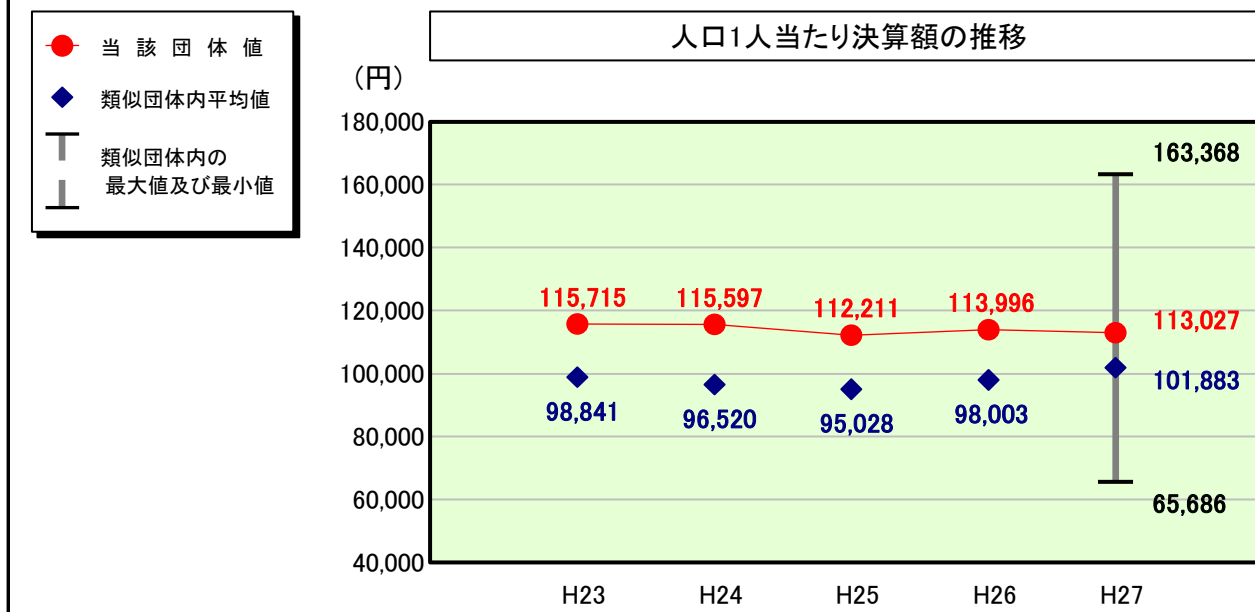
数値が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に公営企業会計への補助金・負担金、各一部事務組合への負担金等による補助費等や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの各特別会計への繰出金について、経常経費に占める割合が高いためである。公営企業会計については独立採算制の原則による経営の健全化、各特別会計については、健康増進・介護予防事業の推進により、経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

秋田県男鹿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

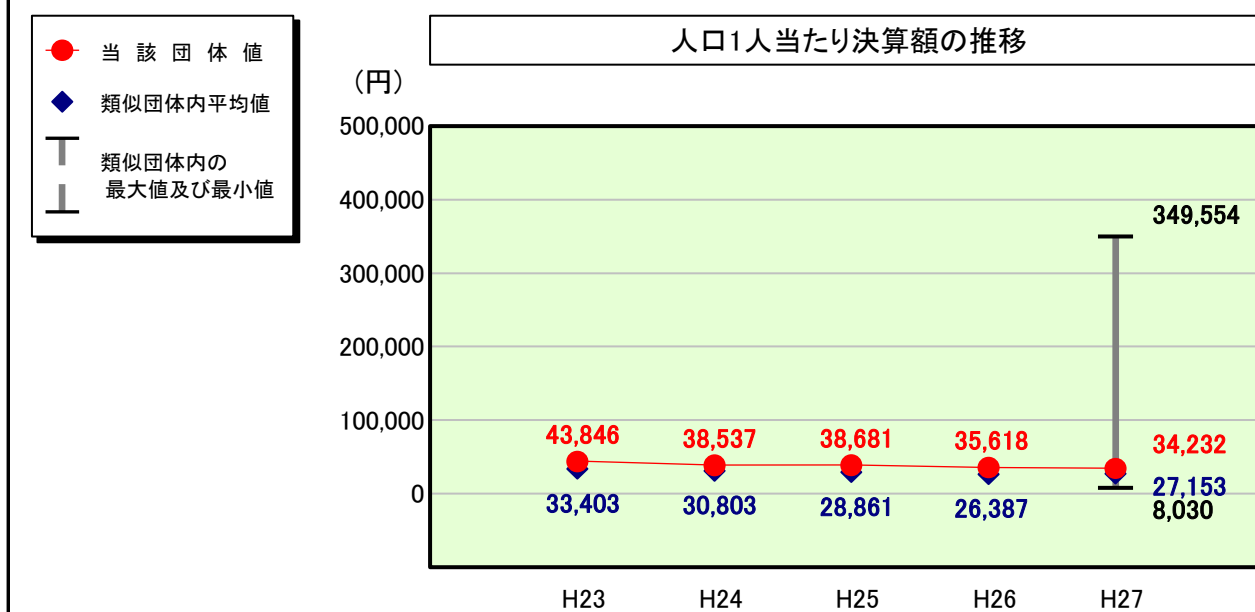
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,572,009	86,687	88,578	▲ 2.1
賃金(物件費)	83,876	2,827	7,040	▲ 59.8
一部事務組合負担金(補助費等)	710,595	23,950	8,852	170.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,571	3,963	853	364.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	166,680	5,618	4,061	38.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,320	1,831	2,096	▲ 12.6
▲退職金	▲ 351,548	▲ 11,849	▲ 9,609	23.3
合計	3,353,503	113,027	101,883	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	9.81	▲ 0.68
ラスパイレス指数	95.5	97.8	▲ 2.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

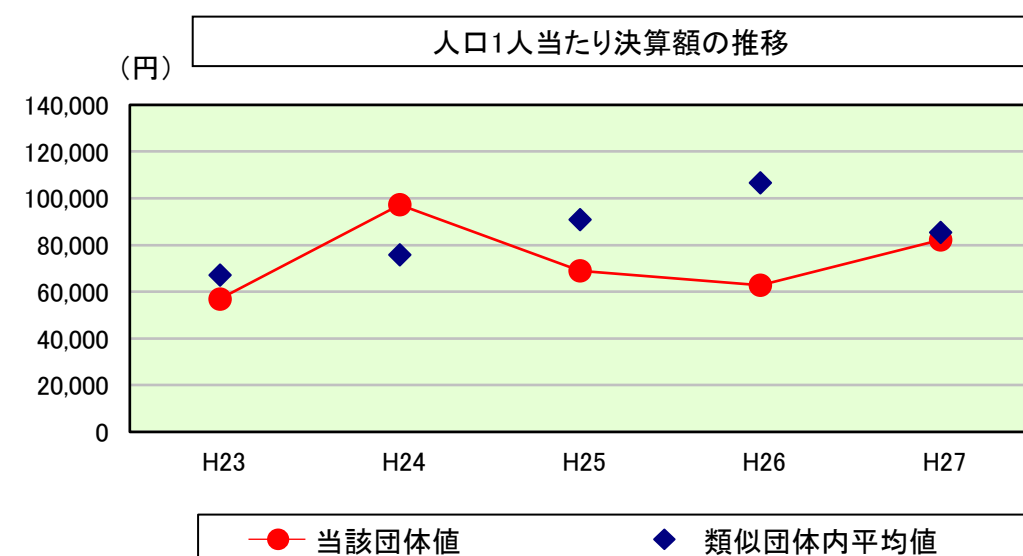


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,647,726	55,535	68,295	▲ 18.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	986,496	33,249	17,270	92.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	139,505	4,702	2,908	61.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,925	1,683	1,444	16.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 74,182	▲ 2,500	▲ 4,412	▲ 43.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,733,819	▲ 58,437	▲ 58,381	0.1
合計	1,015,651	34,232	27,153	26.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,822,675	56,971	2.5	67,201	▲ 14.6	17.1
うち単独分	1,342,485	41,962	17.2	35,210	▲ 7.6	24.8
H24	3,050,587	97,217	70.6	75,709	12.7	57.9
うち単独分	1,661,111	52,937	26.2	35,212	0.0	26.2
H25	2,131,924	68,912	▲ 29.1	90,961	20.1	▲ 49.2
うち単独分	1,089,512	35,217	▲ 33.5	37,720	7.1	▲ 40.6
H26	1,896,005	62,701	▲ 9.0	106,614	17.2	▲ 26.2
うち単独分	1,066,537	35,270	0.2	45,545	20.7	▲ 20.5
H27	2,441,774	82,298	31.3	85,459	▲ 19.8	51.1
うち単独分	1,043,781	35,180	▲ 0.3	44,378	▲ 2.6	2.3
過去5年間平均	2,268,593	73,620	13.3	85,189	3.1	10.2
うち単独分	1,240,685	40,113	2.0	39,613	3.5	▲ 1.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

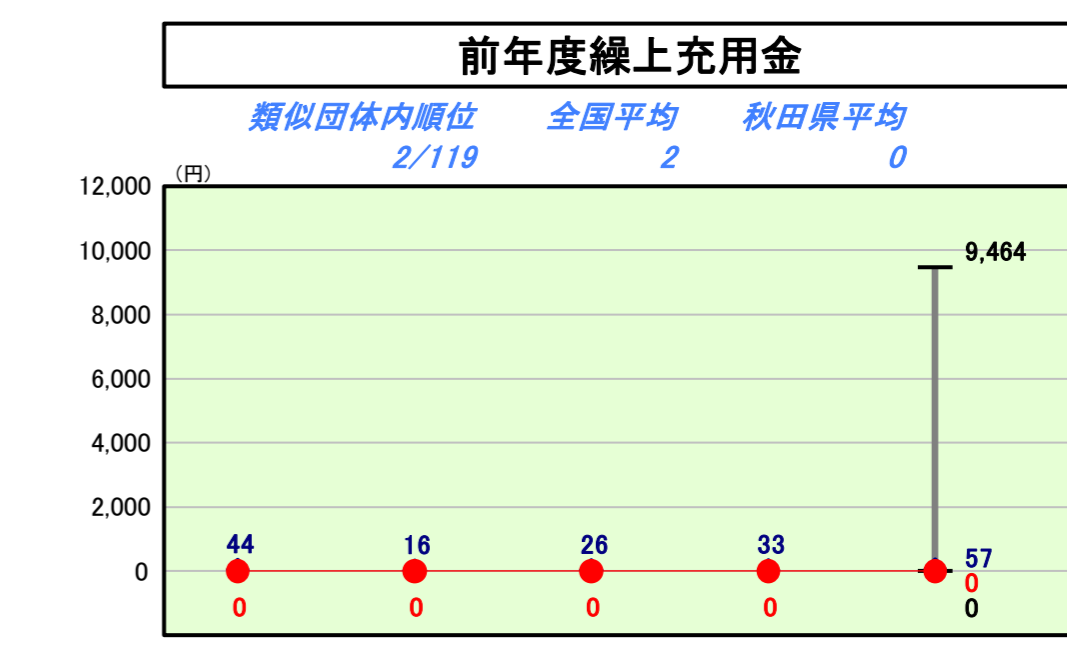
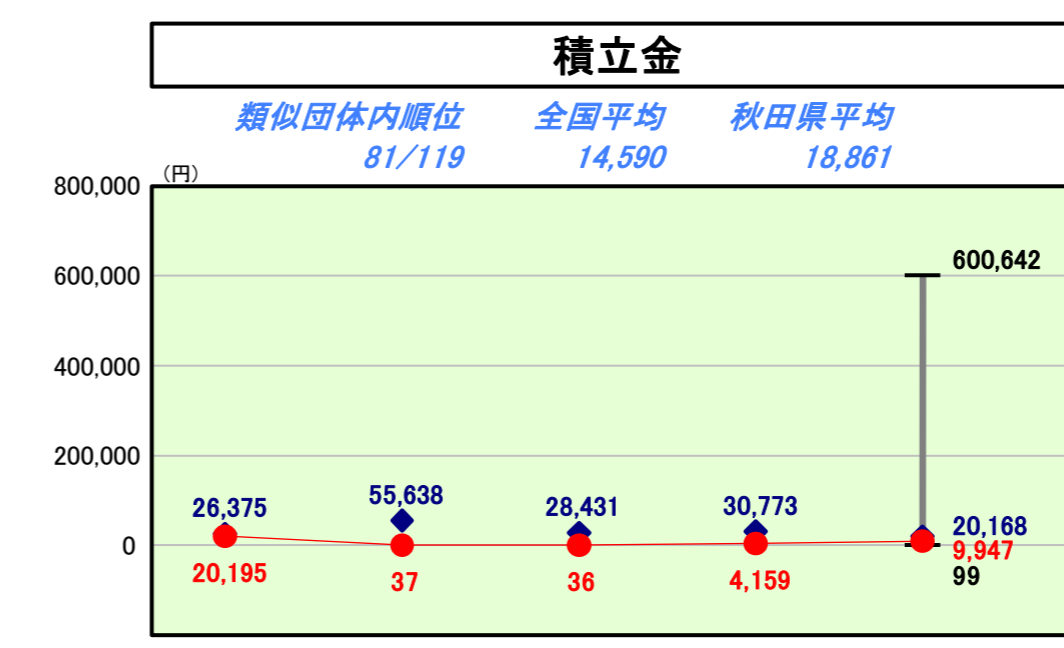
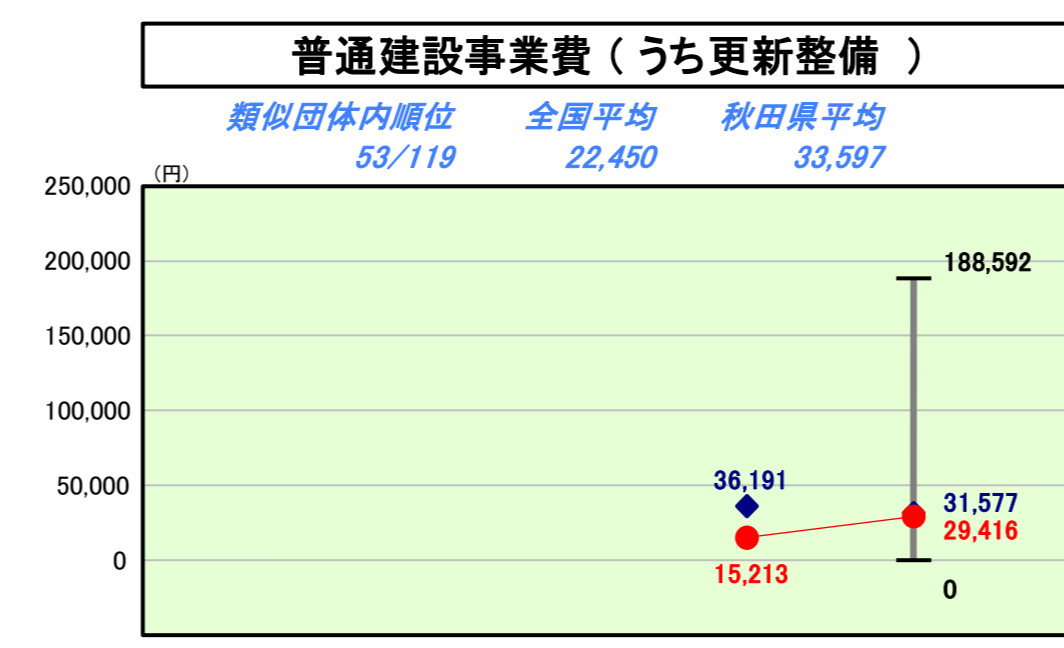
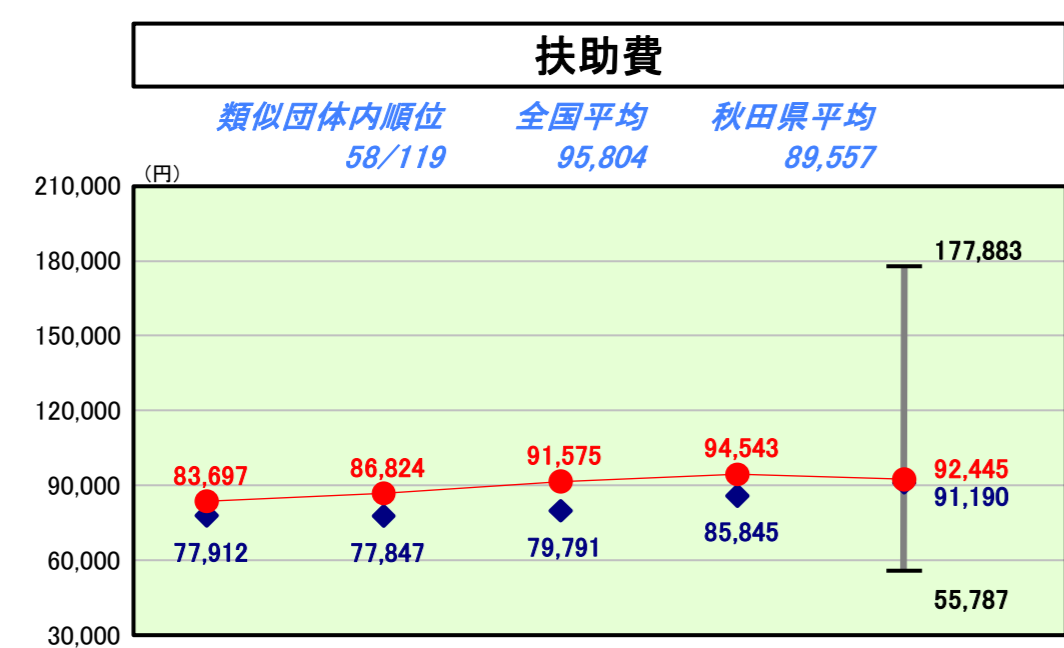
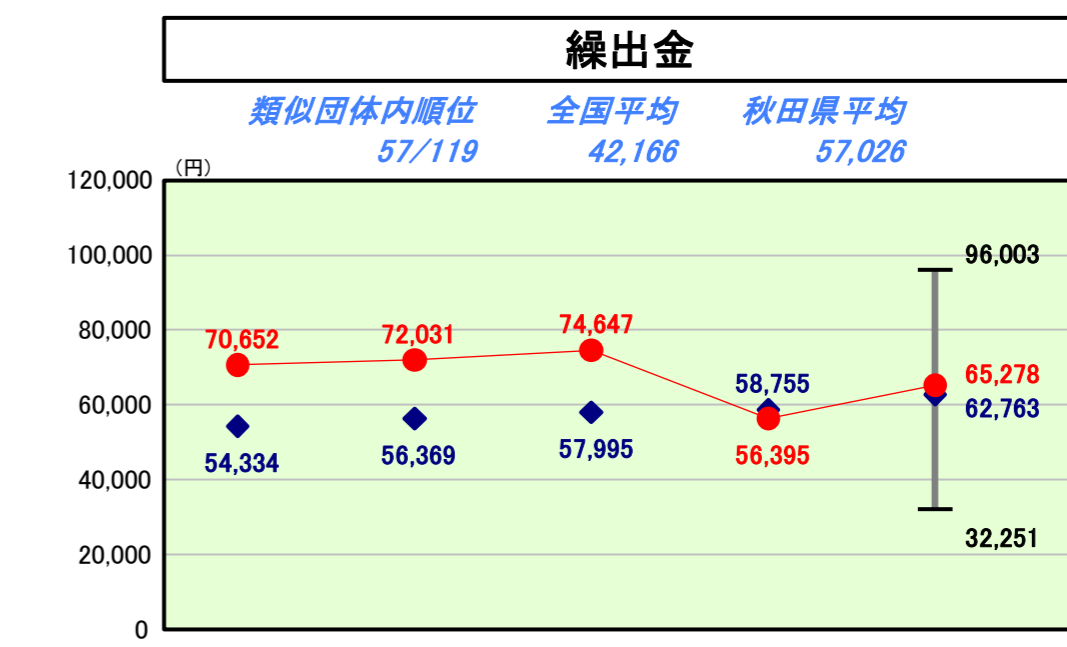
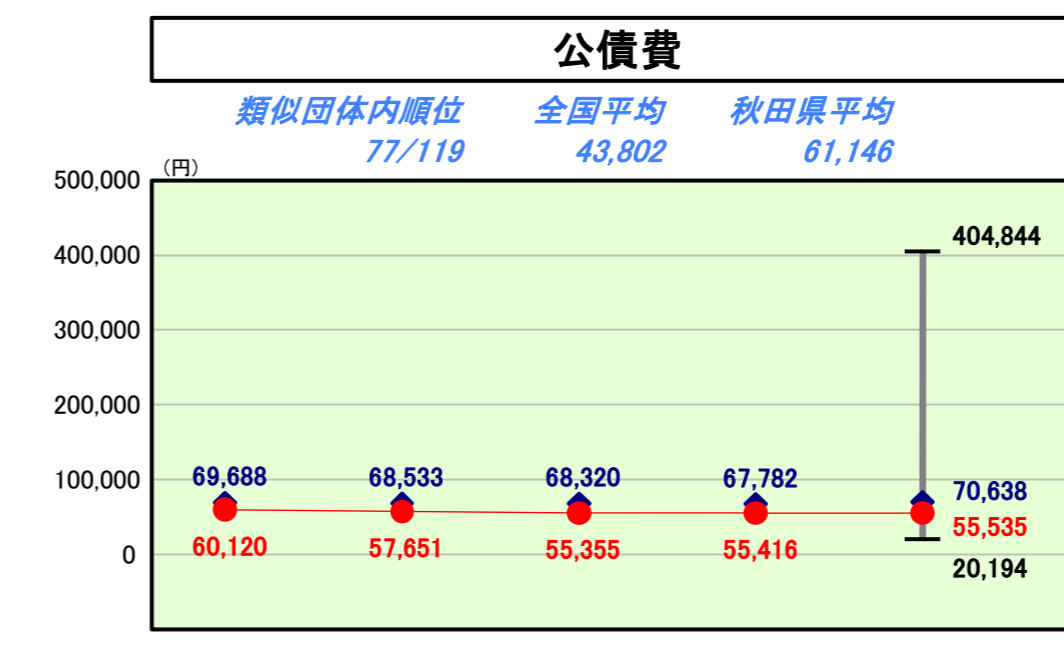
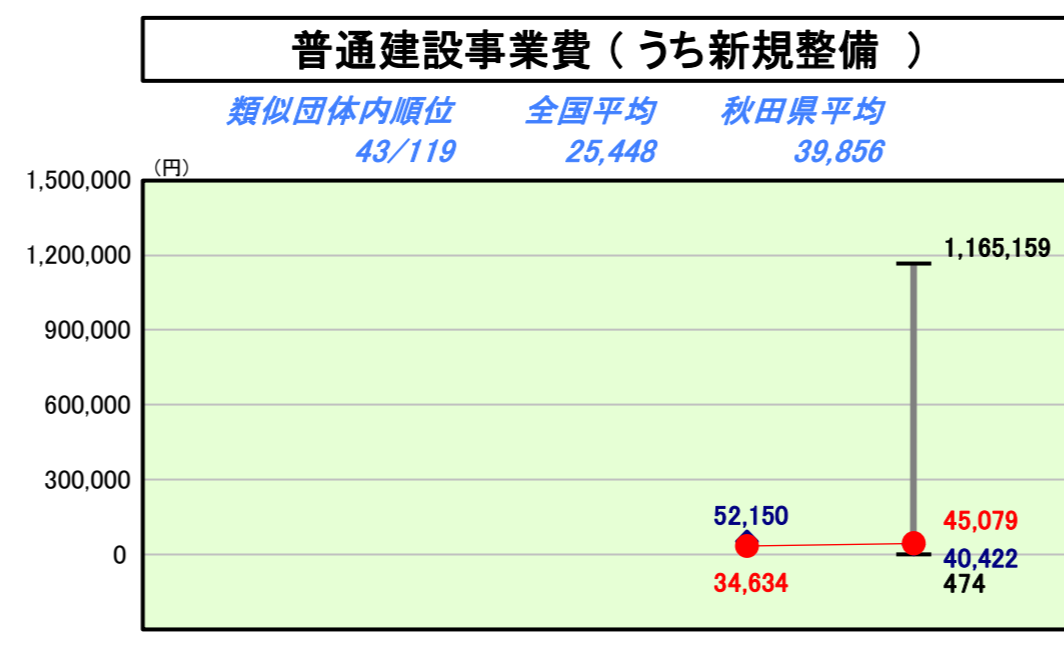
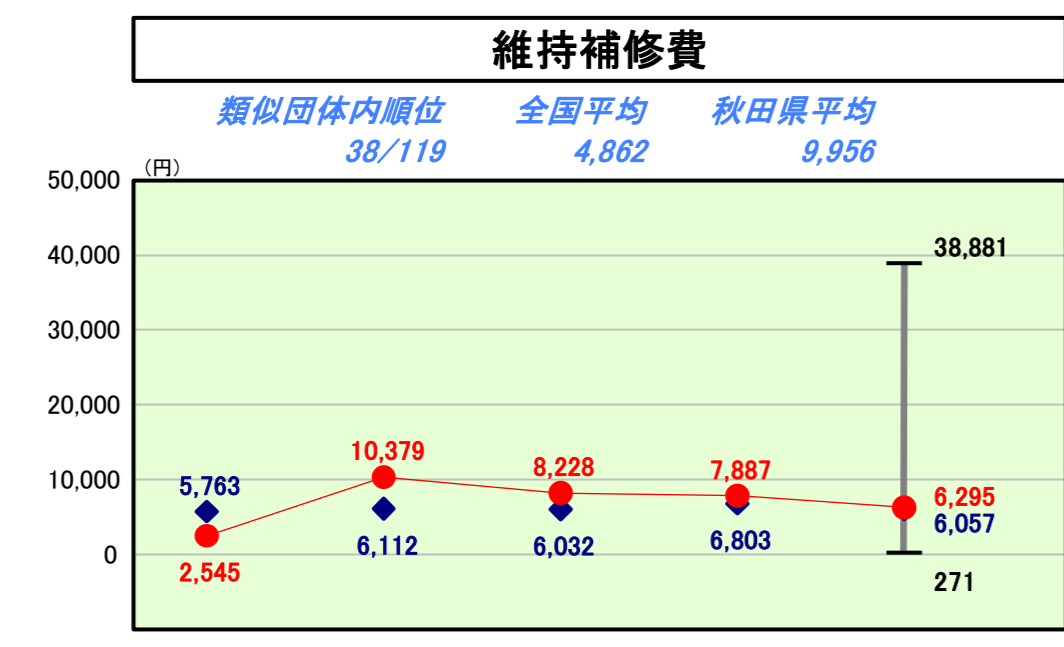
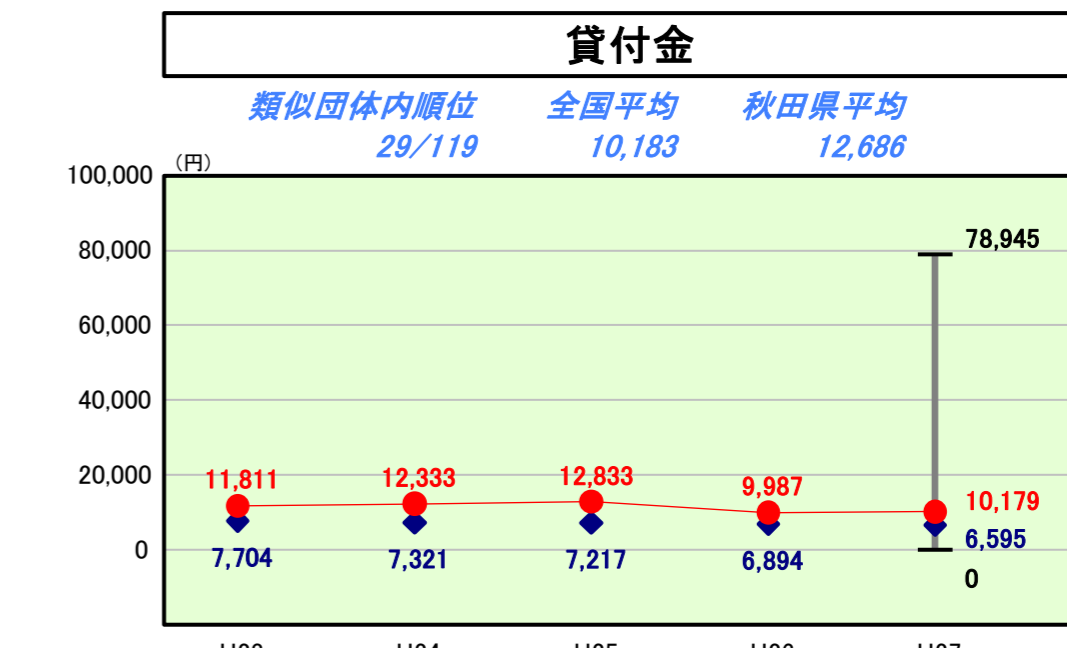
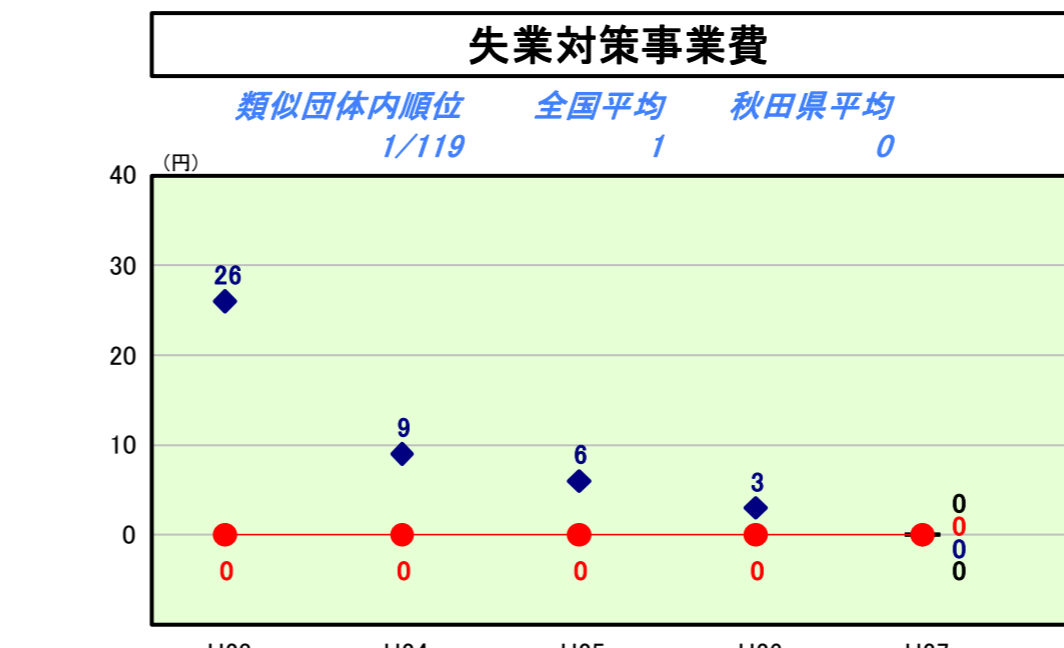
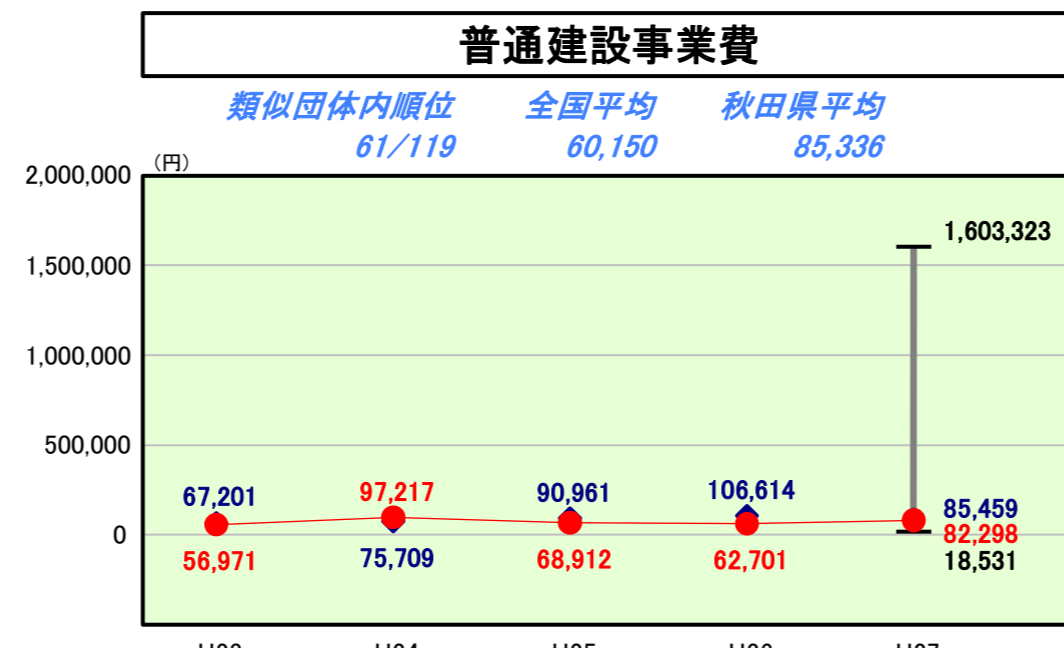
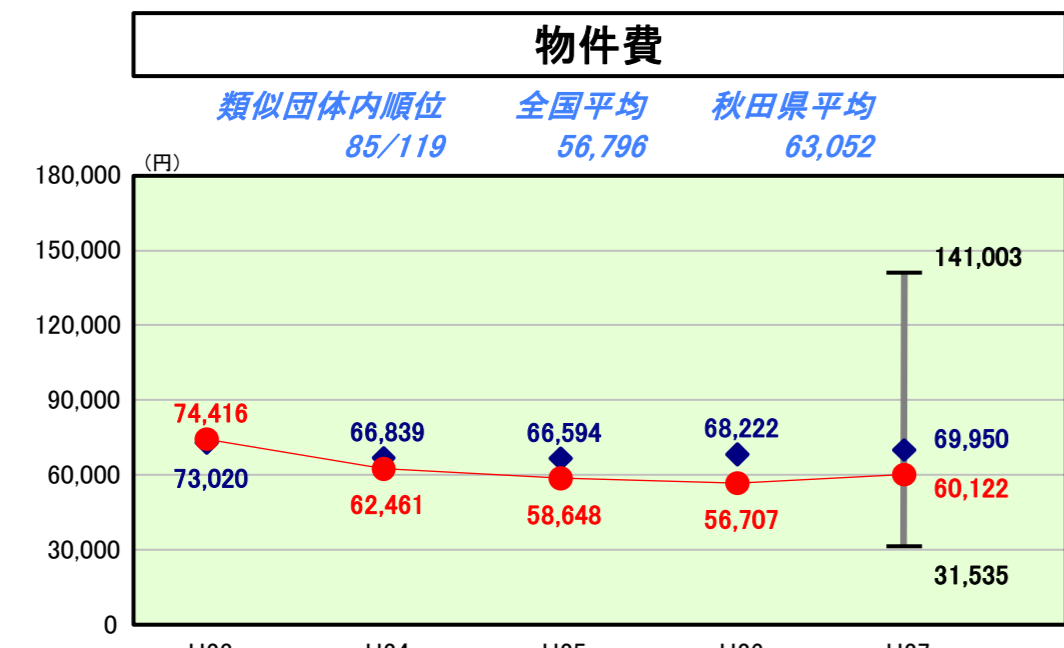
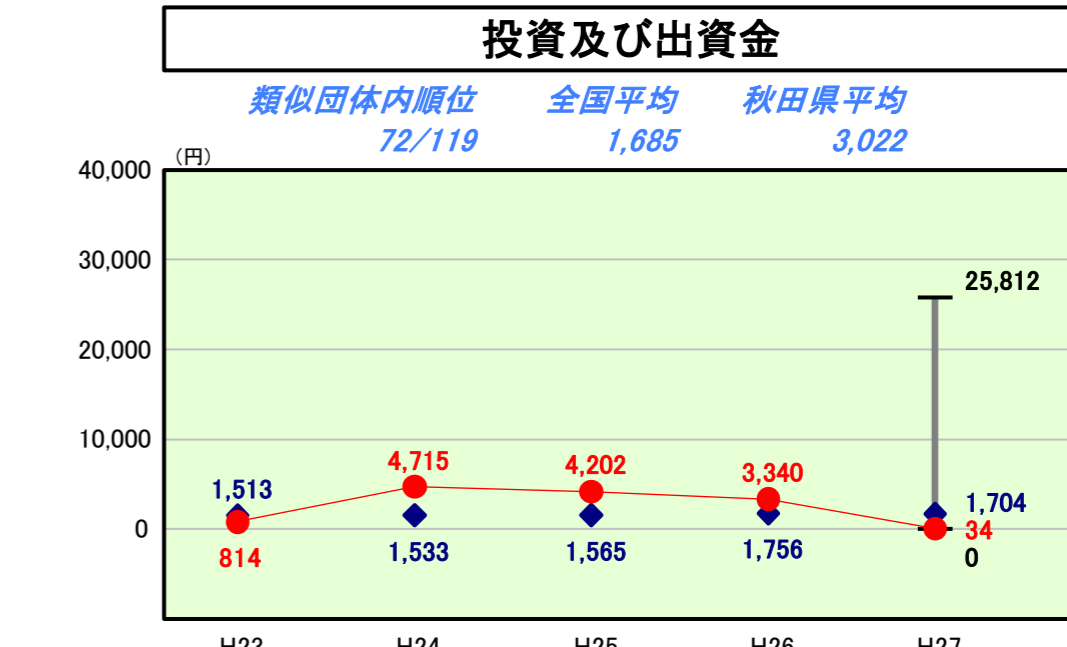
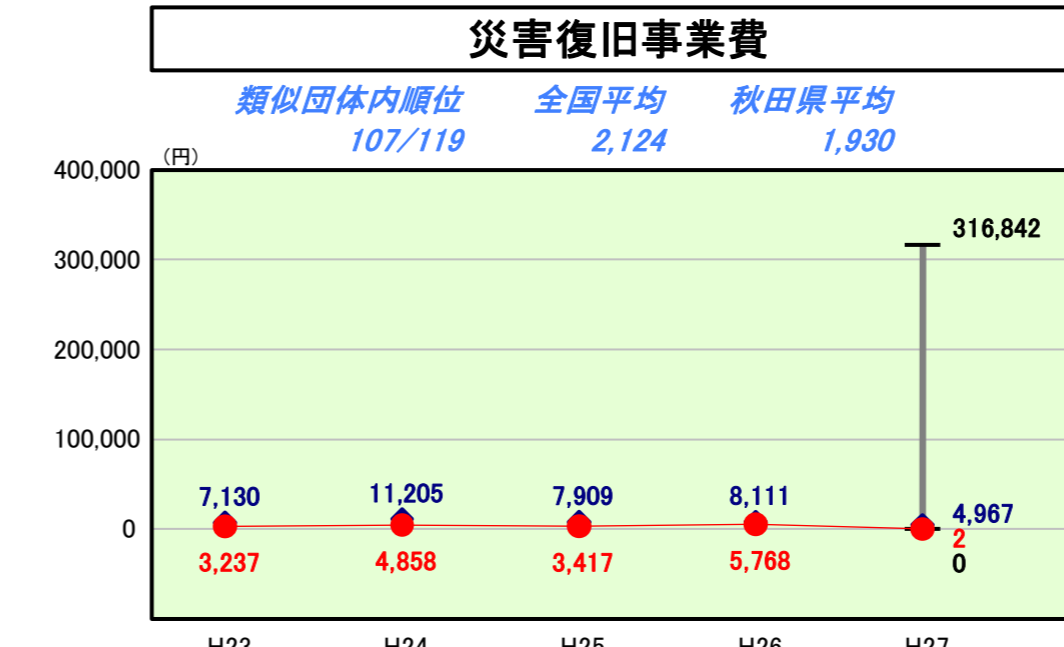
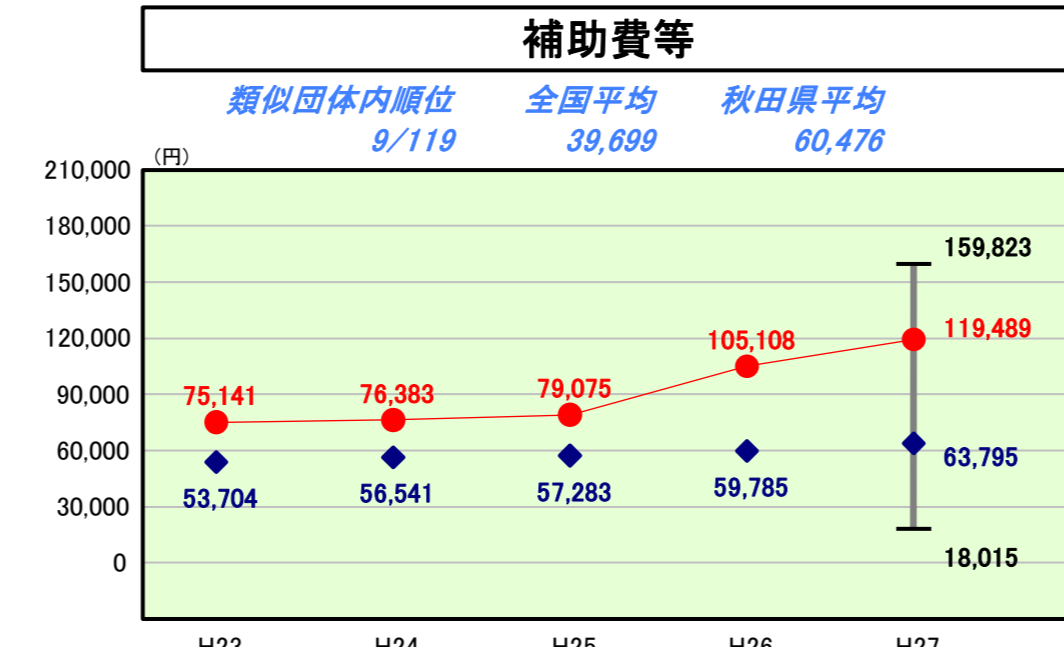
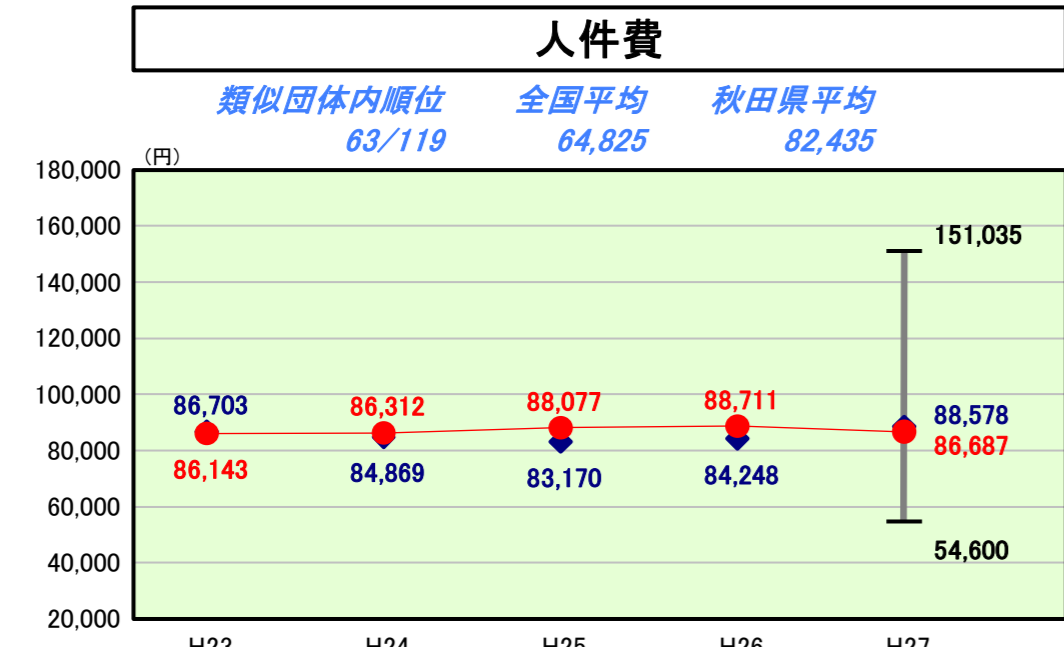
平成27年度

秋田県男鹿市

人口	29,670人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,611人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.09km ²	実質公債費比率	12.1%
歳入総額	17,877,364千円	将来負担比率	130.8%
歳出総額	17,455,131千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	347,938千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,790,863千円		
地方債現在高	16,450,396千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

補助費等における住民一人当たりのコストは119,489円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは公営企業会計への補助金・負担金、各一部事務組合負担金が増大したこと、さらに分母となる人口も減少していることが主な要因となっているためである。
 普通建設事業費のコストは82,298円となっており、類似団体平均及び秋田県平均とほぼ同額ではあるものの、前年度と比較すると19,597円の増額となっている。これは東日本大震災を契機とする庁舎及び学校施設の改修工事、施設の機能集約化による移転・改修工事を行ったためである。
 今後も人口減少が続くことが予想され、事務事業の見直しや費用対効果の見極めを行いながら経費の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

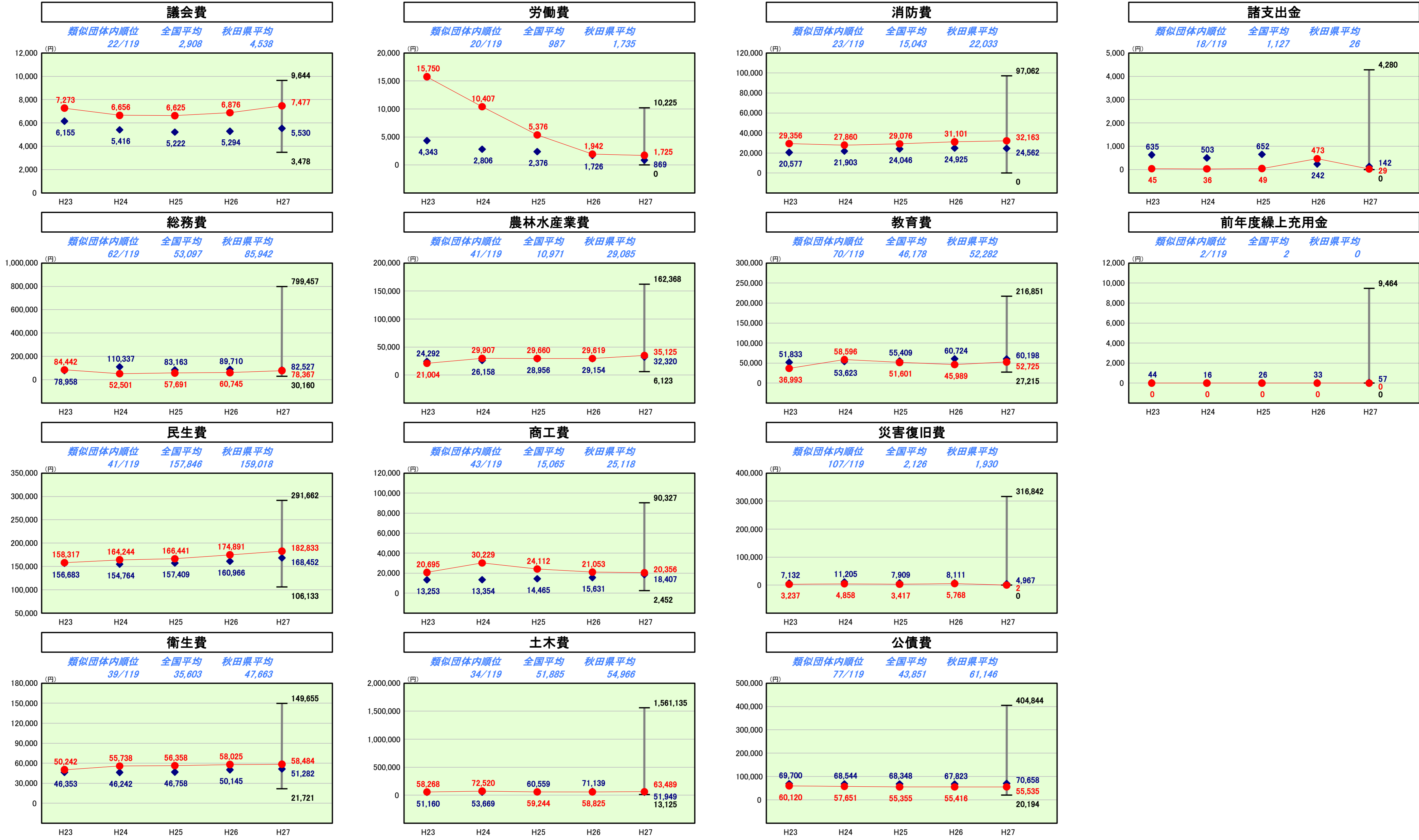
平成27年度

秋田県男鹿市

人口	29,670人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,611人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	241.09 km ²	実質公債費比率	12.1 %
歳入総額	17,877,364千円	将来負担比率	130.8 %
歳出総額	17,455,131千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	347,938千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,790,863千円		
地方債現在高	16,450,396千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



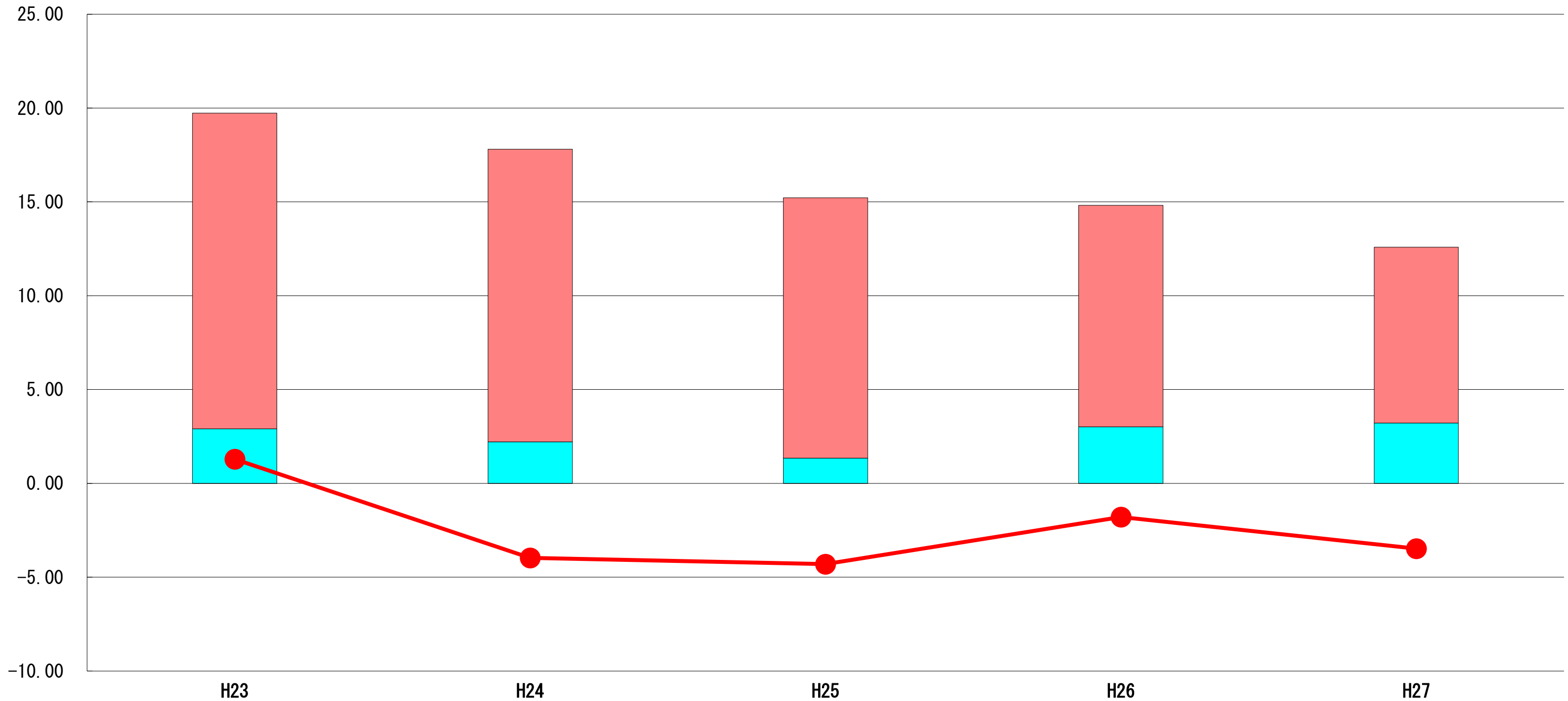
目的別歳出の分析欄
 総務費では、庁舎の耐震補強や改修工事、施設機能の集約化による移転改修事業等により増加となっている。農林水産業費では漁港施設関連工事、農業関連交付金事業の継続による増加となっている。
 教育費では学校施設の耐震補強工事、閉校した校舎の解体工事などによる増加となっている。
 災害復旧費では大幅な減少となっており、これは平成25年度に発生した台風被害復旧事業が終了したこと、平成27年度においては大きな災害が発生しなかったためである。
 分母となる人口も減少し、住民一人当たりのコストも全体的に増加している。今後は人口の増加は見込めないことから、事業の見直しによるコスト削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		16.82	15.60	13.88	11.81	9.37
 実質収支額		2.91	2.21	1.34	3.01	3.22
 実質単年度収支		1.29	▲ 3.97	▲ 4.30	▲ 1.79	▲ 3.48

分析欄

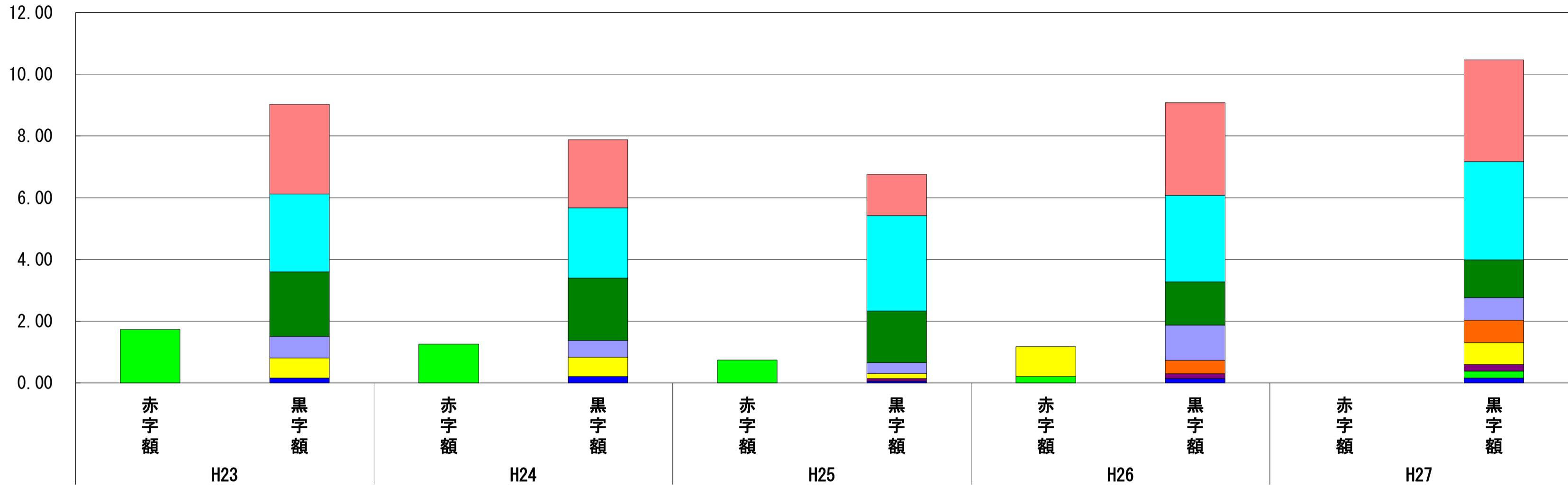
財政調整基金については、歳出の財源不足に対応するため取り崩しを行い、取崩額が積立額を上回っており残高は減少している。
 実質収支額は、標準財政規模に対し前年度並みの3%台となっているが、前述の財政調整基金の取り崩しによるものである。
 学校施設改修事業や河川改修事業等による普通建設事業費、公営企業会計への負担金・補助金等による補助費等で増加しており、実質単年度収支については赤字となっている。
 今後はより一層の歳入の確保、歳出の抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

秋田県男鹿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.91	2.21	1.33	3.00	3.30
上水道事業会計		2.52	2.27	3.09	2.81	3.18
ガス事業会計		2.09	2.03	1.67	1.40	1.23
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.70	0.54	0.36	1.14	0.73
下水道事業会計		-	-	0.00	0.43	0.72
国民健康保険特別会計		0.65	0.62	0.16	▲ 0.96	0.71
漁業集落排水事業会計		-	-	0.08	0.16	0.22
男鹿みなと市民病院事業会計		▲ 1.73	▲ 1.26	▲ 0.74	▲ 0.21	0.22
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.16	0.21	0.06	0.14	0.16

分析欄

前年度における国民健康保険特別会計及び男鹿みなと市民病院事業会計の赤字額について、平成27年度決算においては解消された。しかしながら、一般会計からの繰入金、負担金・補助金に頼らざる負えず、依然厳しい状況に変わりはない。

国民健康保険特別会計においては、疾病の早期発見・早期治療に繋がる人間ドック費用等の助成や健康教室等による一層の医療費抑制に努める。

また男鹿みなと市民病院事業会計については、新公立病院経営改革プランの策定により、一般会計からの繰入金に依存しない健全な病院経営に努める。

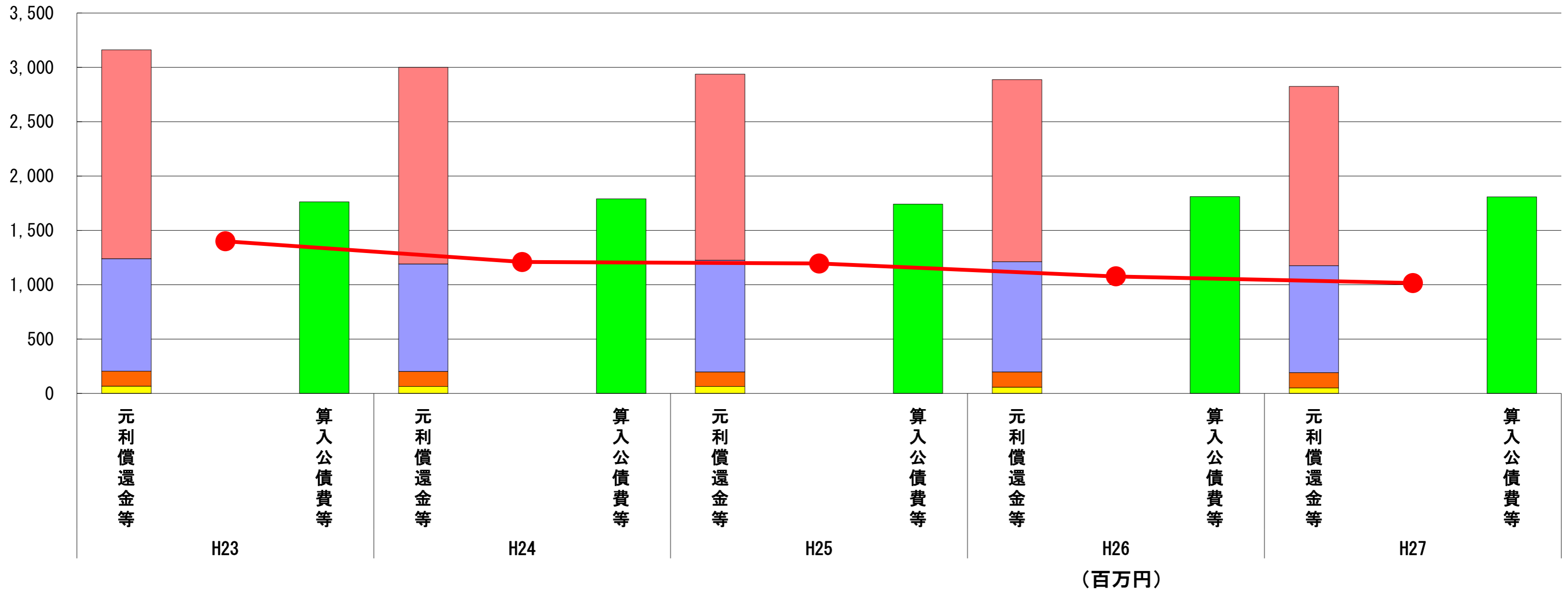
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

秋田県男鹿市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,923	1,809	1,713	1,676	1,648
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,034	989	1,026	1,013	986
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	139	135	140	140
	債務負担行為に基づく支出額		67	64	64	58	50
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,762	1,791	1,742	1,810	1,808
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,400	1,210	1,196	1,077	1,016

分析欄

○元利償還金
 投資的経費に係る市債発行の抑制、既発債の償還終了や利率見直しにより元利償還金は減少した。今後は小学校整備事業等の元金償還開始等により一時的な増加が見込まれるものの、その後は減少する見込みである。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金等
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公営企業債の元利償還金の減少に伴い減少傾向となっている。一方、一部事務組合への負担金はほぼ横ばいであるが、今後は消防指令システム等に係る元金償還開始により、増加が予想される。

今後も、第三次男鹿市行政改革大綱に基づき、市債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

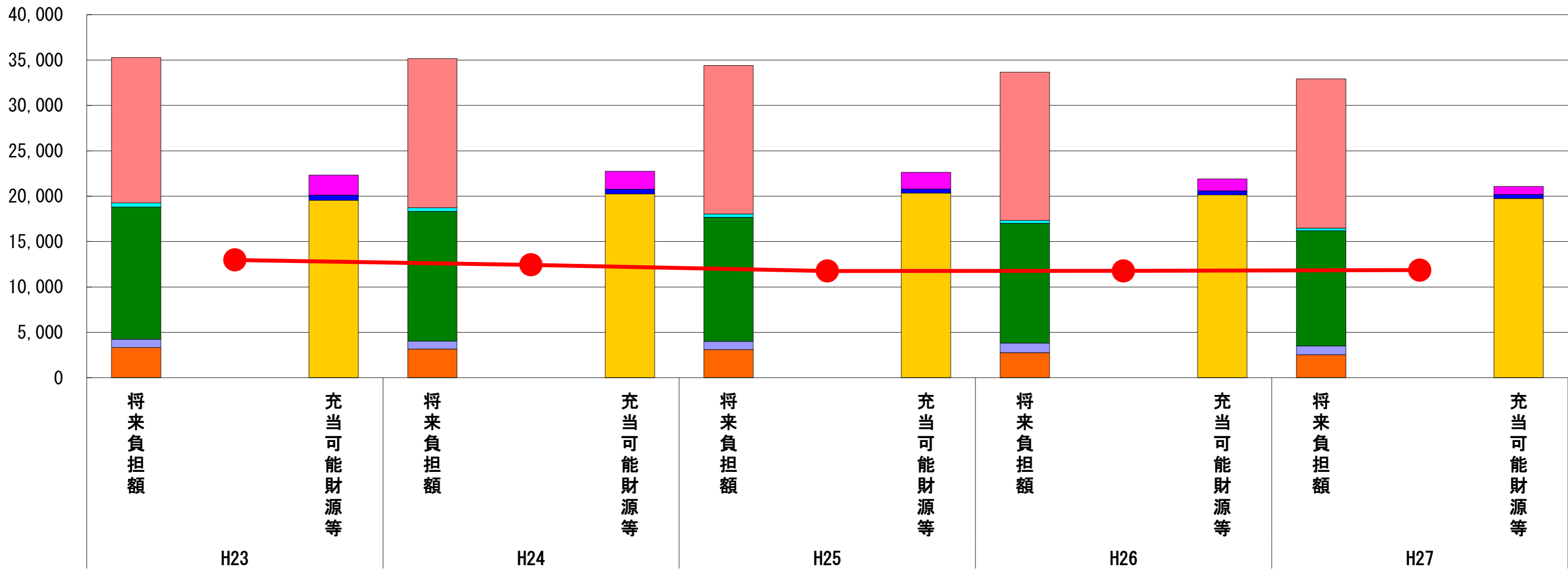
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

秋田県男鹿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,030	16,457	16,352	16,332	16,452
	債務負担行為に基づく支出予定額		468	409	368	313	275
	公営企業債等繰入見込額		14,558	14,283	13,685	13,206	12,709
	組合等負担等見込額		918	859	912	1,047	977
	退職手当負担見込額		3,320	3,169	3,086	2,769	2,525
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,222	1,979	1,845	1,307	897
	充当可能特定歳入		574	508	472	449	445
	基準財政需要額算入見込額		19,533	20,260	20,331	20,146	19,744
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,966	12,430	11,755	11,765	11,851

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
 過疎対策事業債、臨時財政対策債の残高の増加により、一般会計等の市債残高が一時的に増加した。今後も大規模な建設事業が控えているものの、第三次男鹿市行政改革大綱に基づく市債発行の抑制や既発債の償還終了などにより、市債残高は減少する見込みである。

○公営企業債等繰入見込額
 公営企業債残高の減少に伴い、繰入見込額も減少傾向にある。

○組合等負担等見込額
 組合債の残高が減少していく見込みであり、負担見込額も減少傾向にある。

○退職手当負担見込額
 職員の削減により退職手当負担見込額は着実に減少傾向である。

○今後
 今後は財政調整基金等の基金の取崩しを抑制しながら基金残高を確保するとともに、市債残高の縮減に努めることにより、比率の改善を図る。

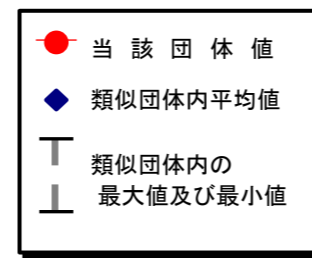
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

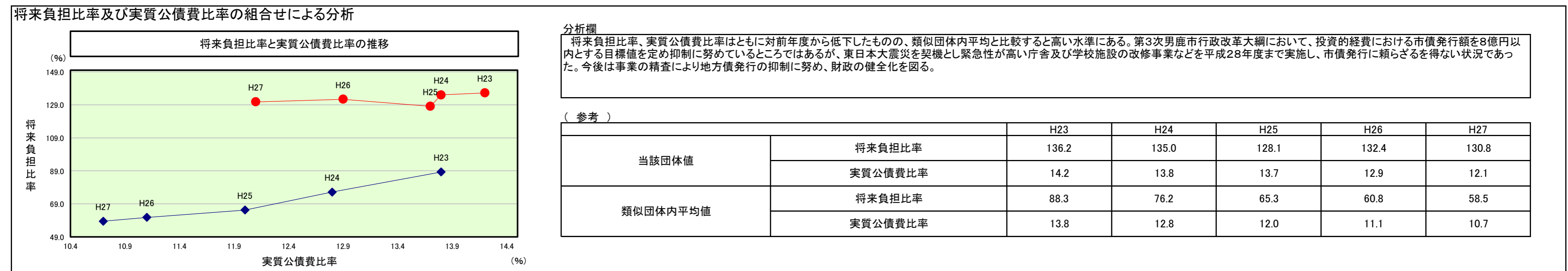
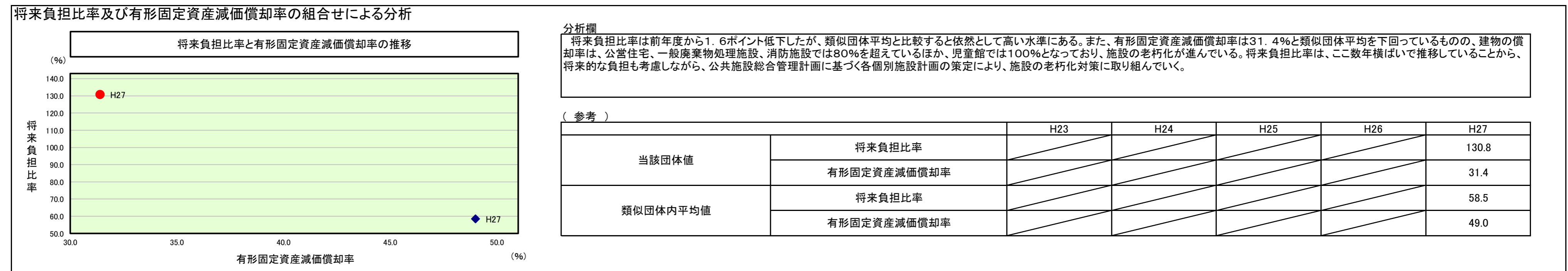
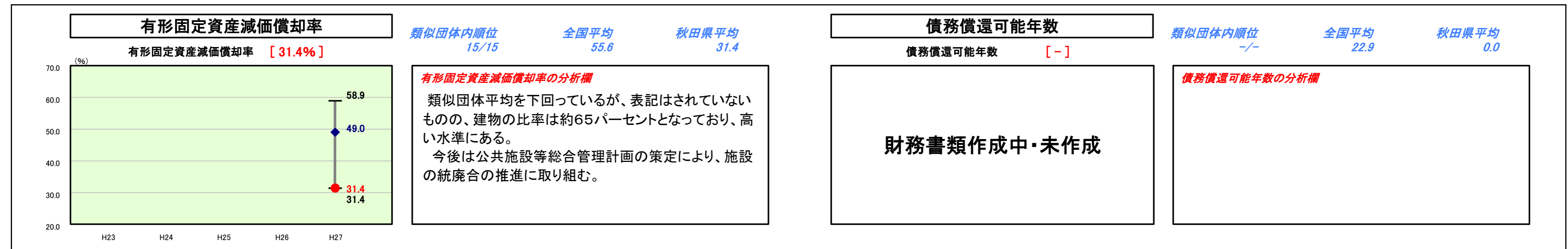
平成27年度

秋田県男鹿市

人口	29,670	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,611	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.09	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	17,877,364	千円	将来負担比率	130.8	%
歳出総額	17,455,131	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	347,938	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,790,863	千円			
地方債現在高	16,450,396	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

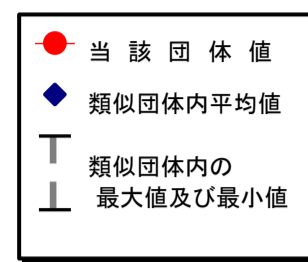


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

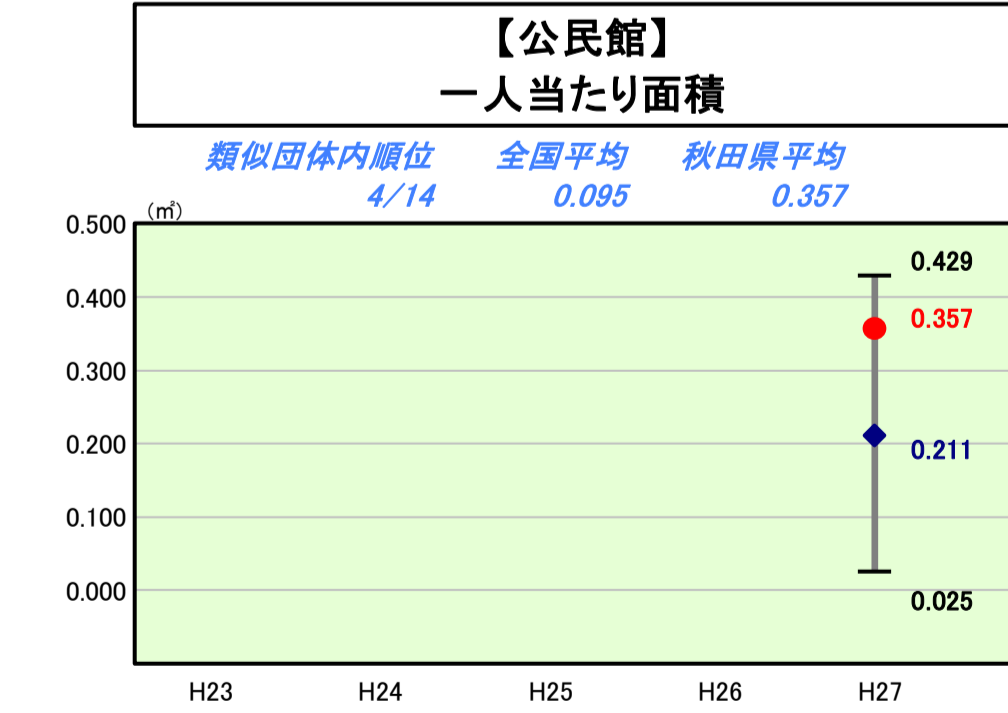
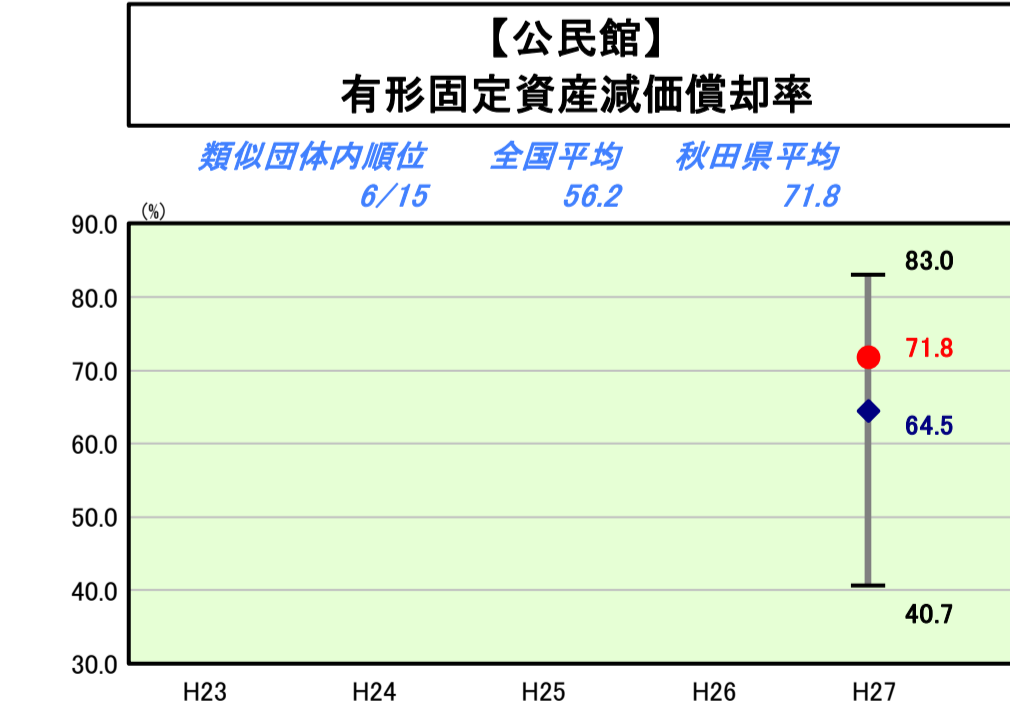
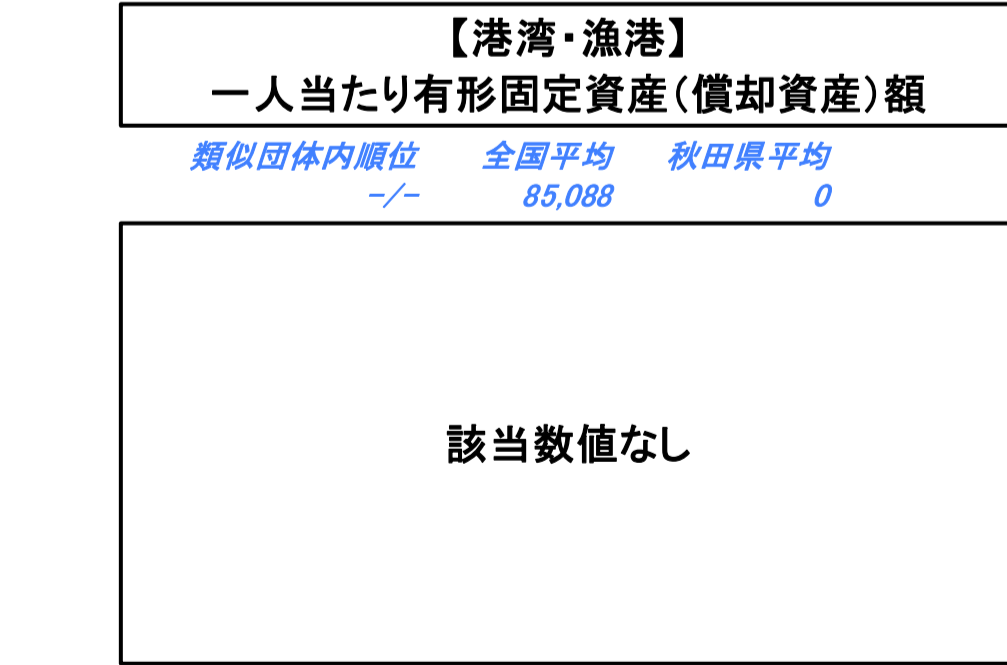
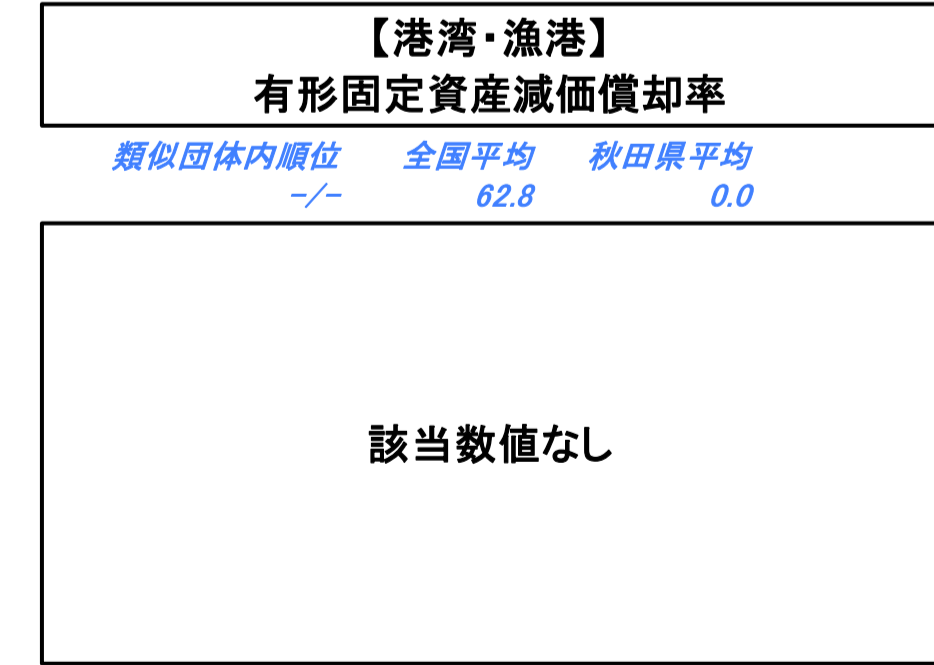
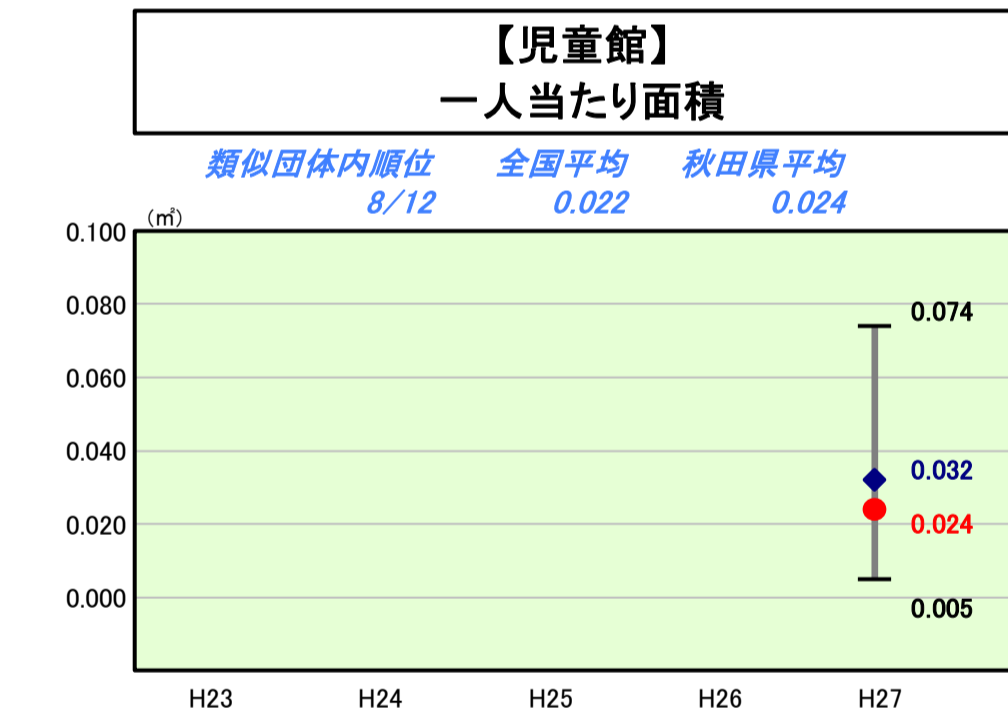
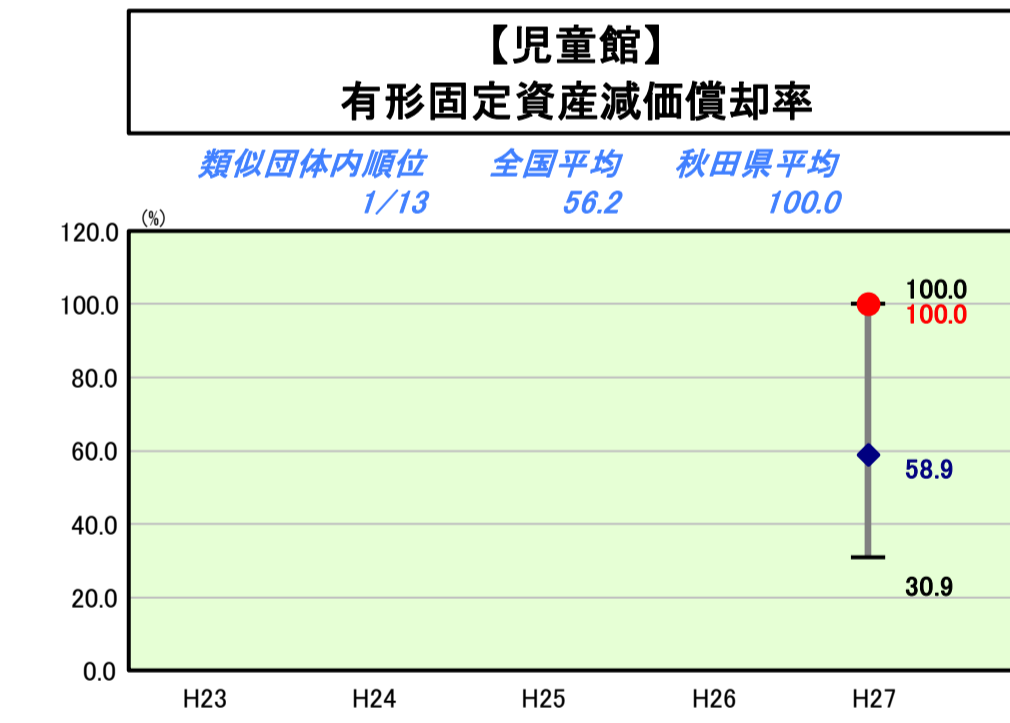
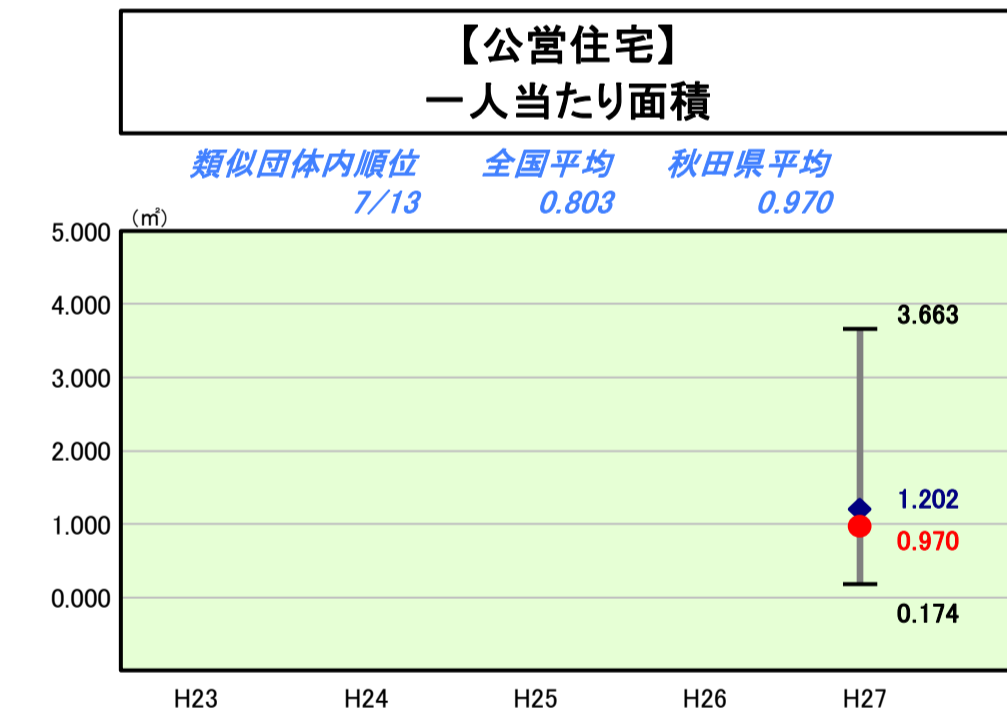
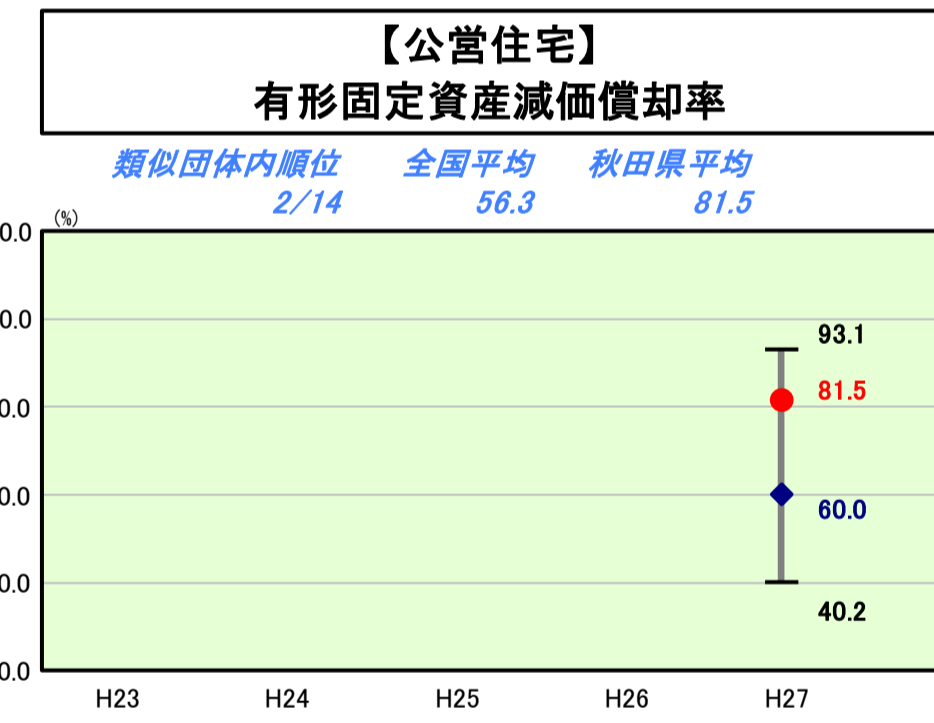
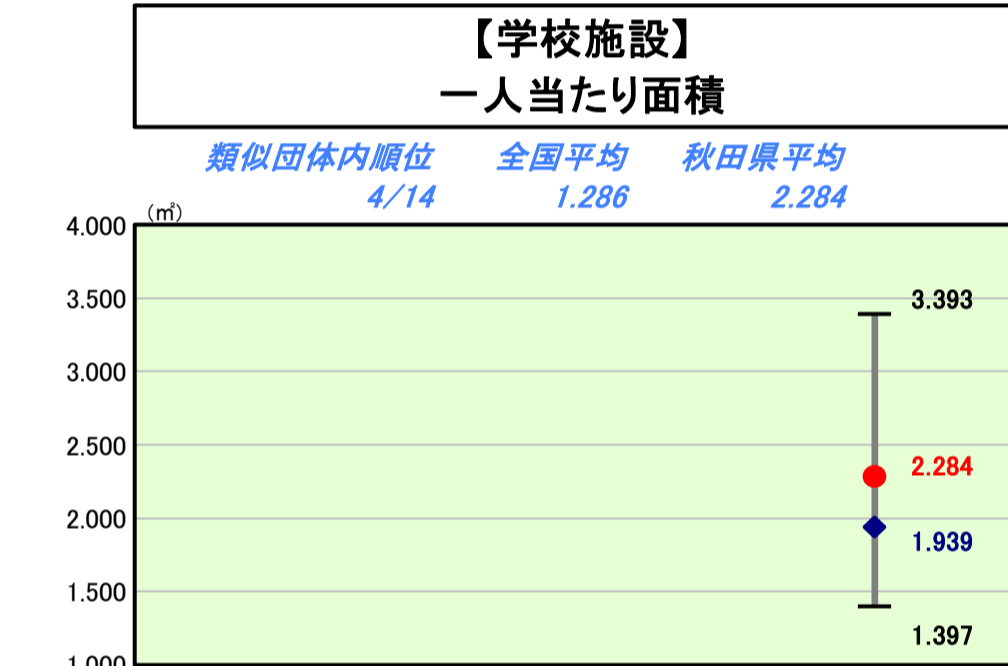
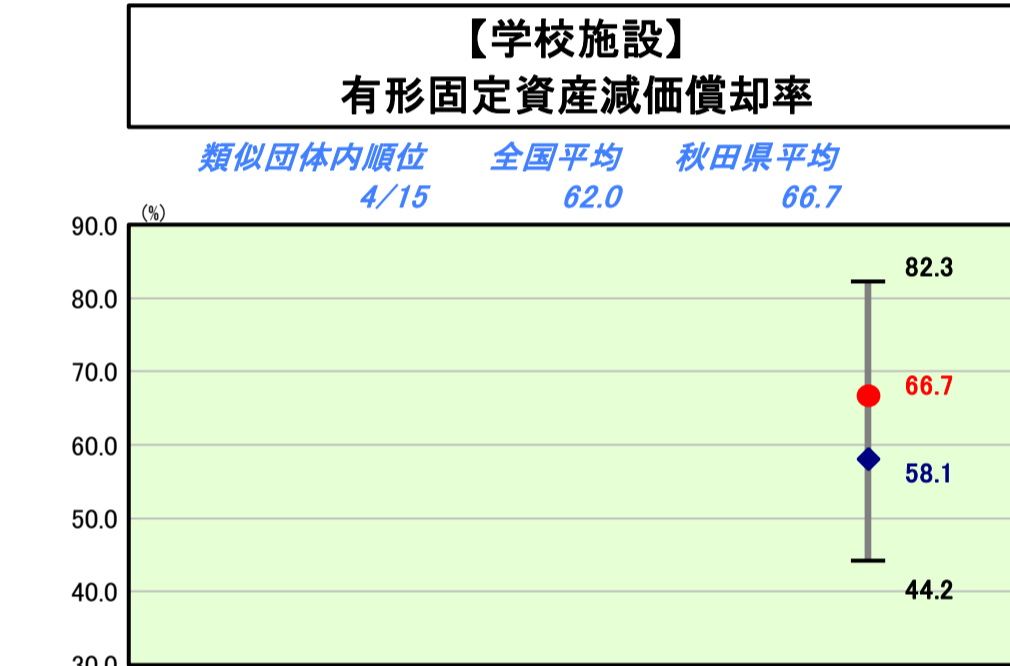
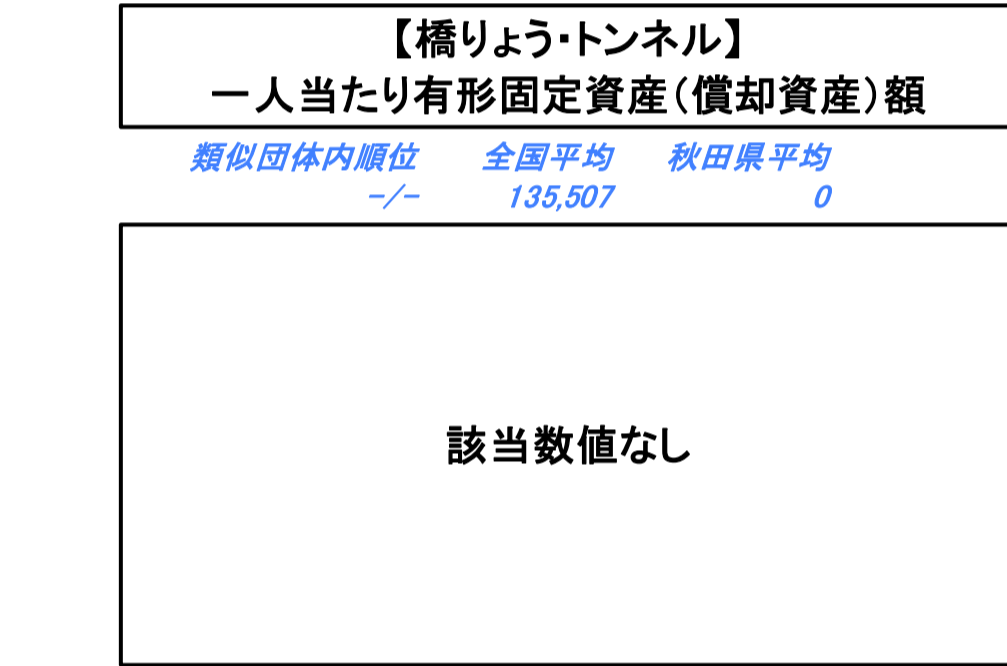
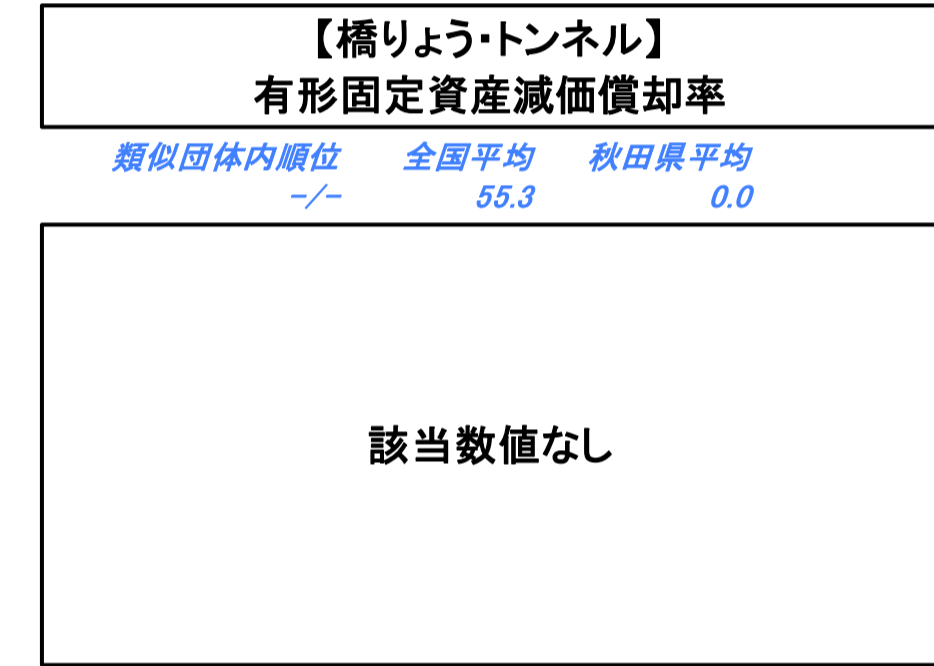
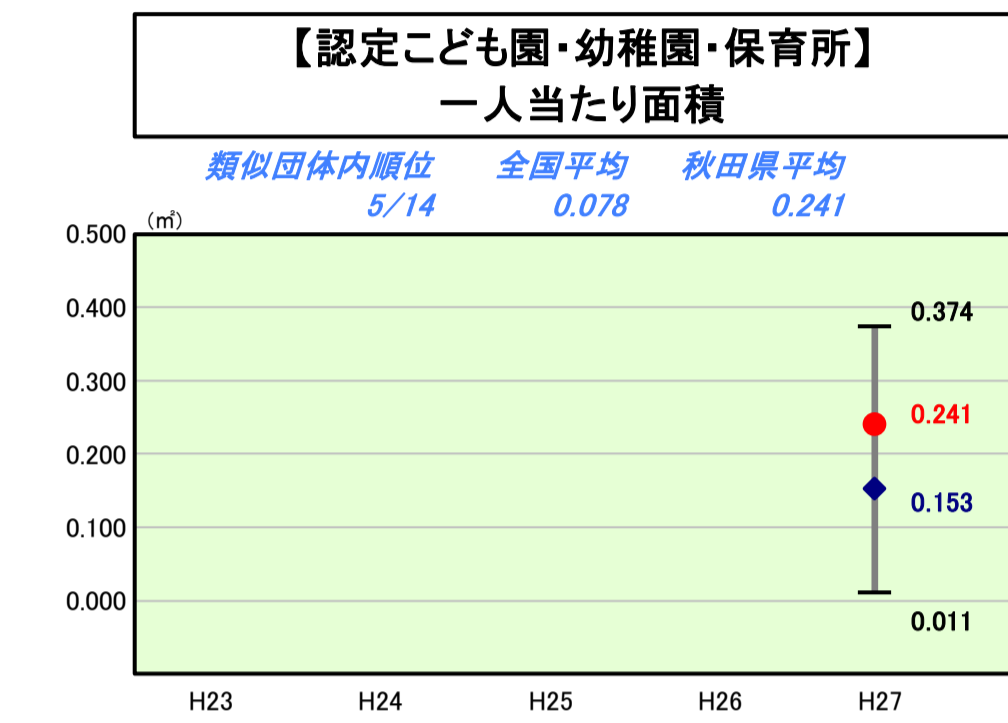
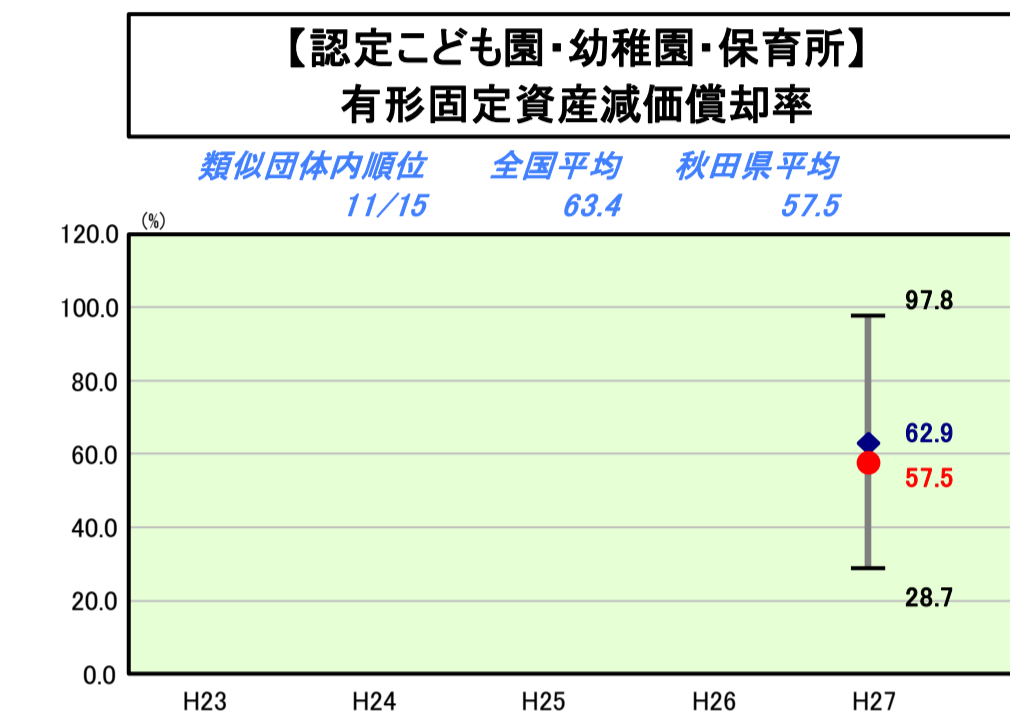
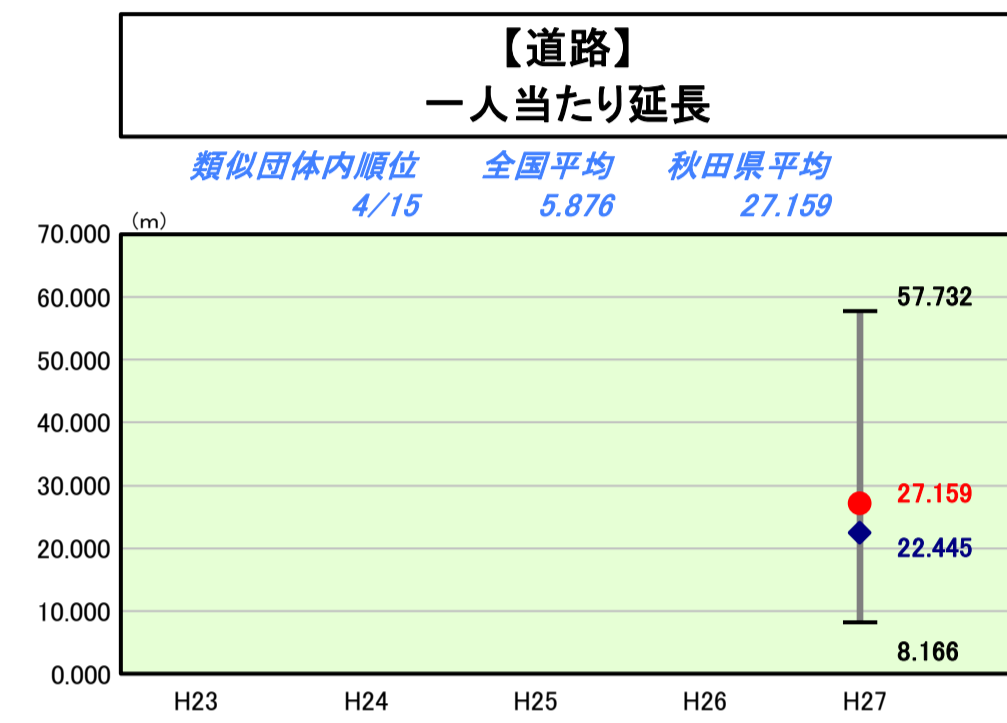
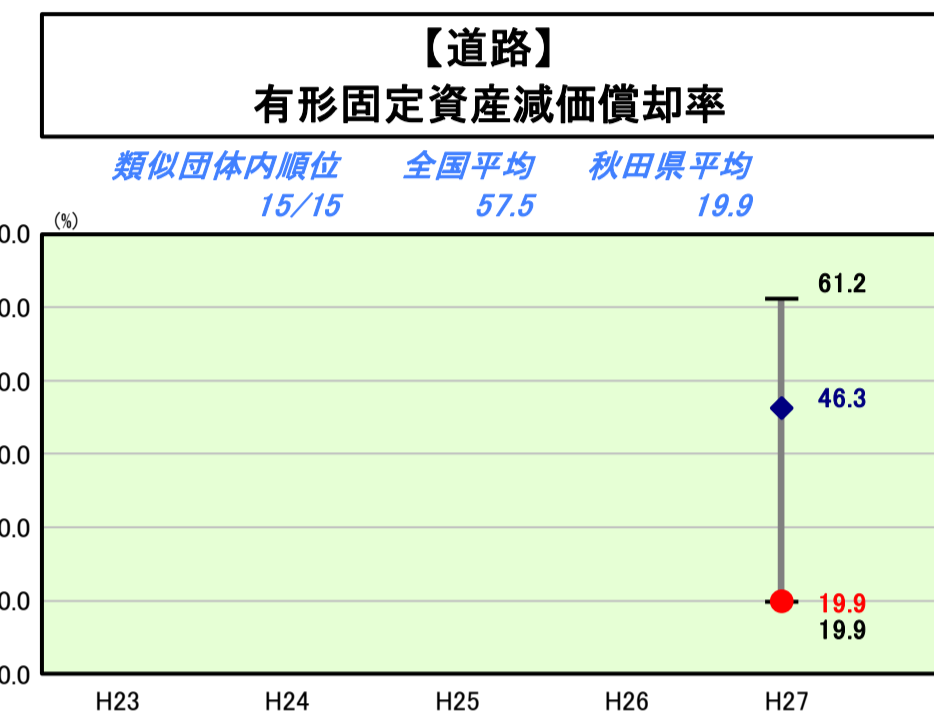
平成27年度

秋田県男鹿市

人口	29,670	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,611	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.09	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	17,877,364	千円	将来負担比率	130.8	%
歳出総額	17,455,131	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	347,938	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,790,863	千円			
地方債現在高	16,450,396	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



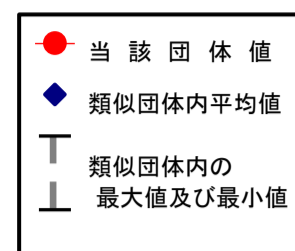
施設情報の分析欄
 類似団体平均と比較して特に比率が高いのは、児童館となっており100%となっている。これは、児童数の減少により閉館となった施設の老朽化が進んでいるためである。また、認定こども園・幼稚園・保育園では平均値を下回っているものの、学校施設では上回っている。今後は少子化の影響により園児、児童、生徒の数が減少するものの、老朽化により維持管理コストは増加が予想され、保育施設、学校施設の統廃合について今後の課題となっている。
 公営住宅では81.5%となっており、類似団体平均を上回っている。昭和40年代に建築された住宅が多く、比率を引き上げる要因となっている。今後は住宅需要の動向等を見極めながら、住宅マスタープランなど各種計画に基づく住宅の「建替え」「用途廃止」について検討課題となっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

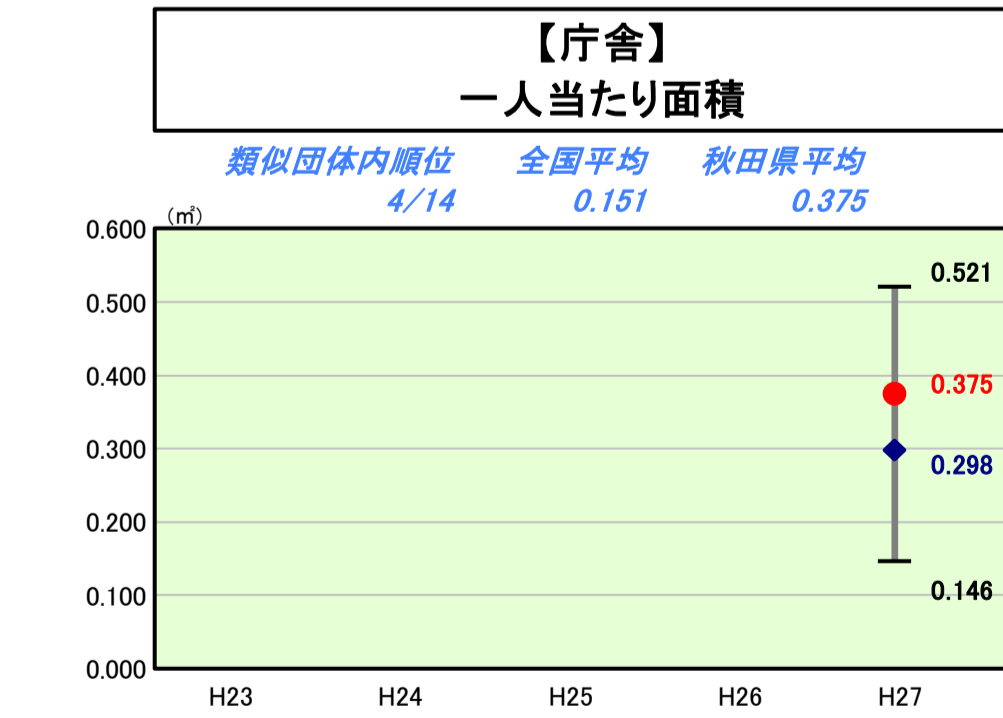
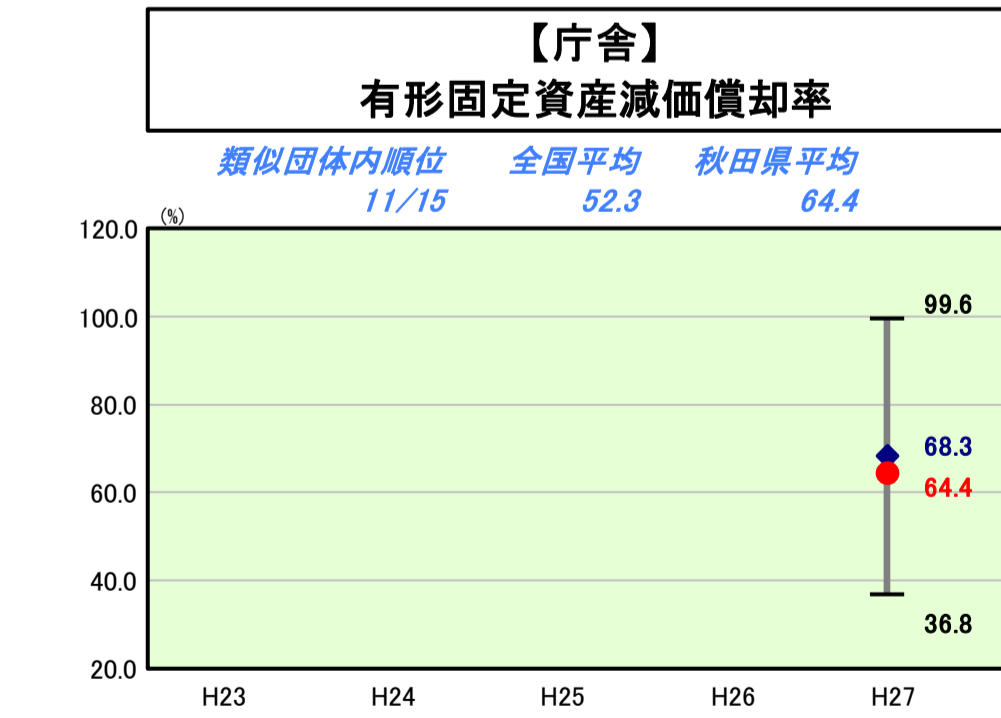
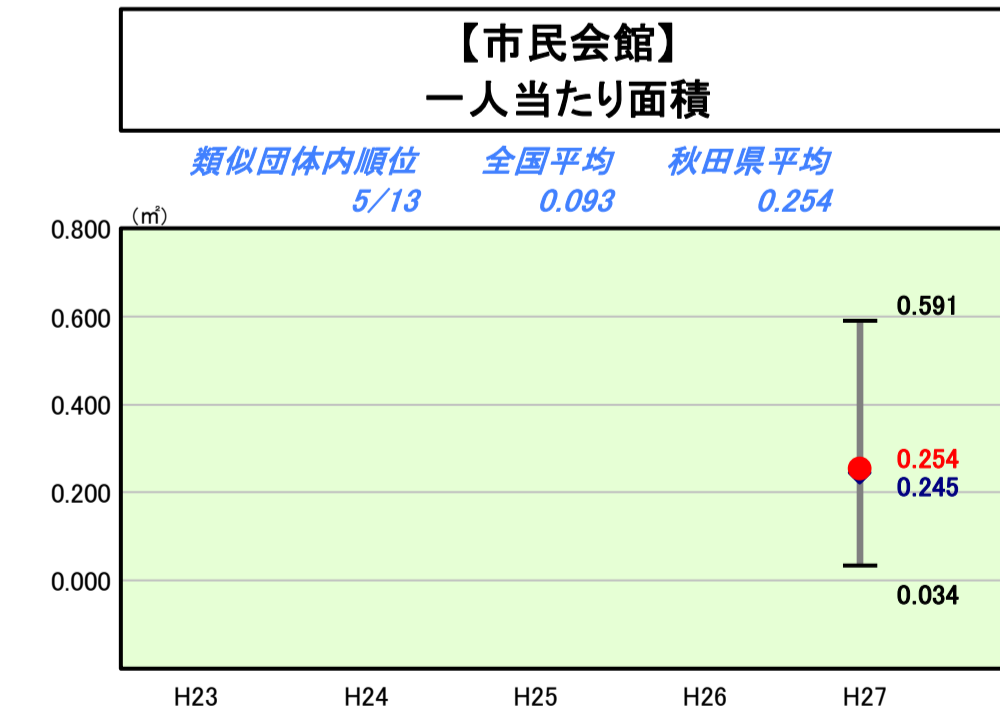
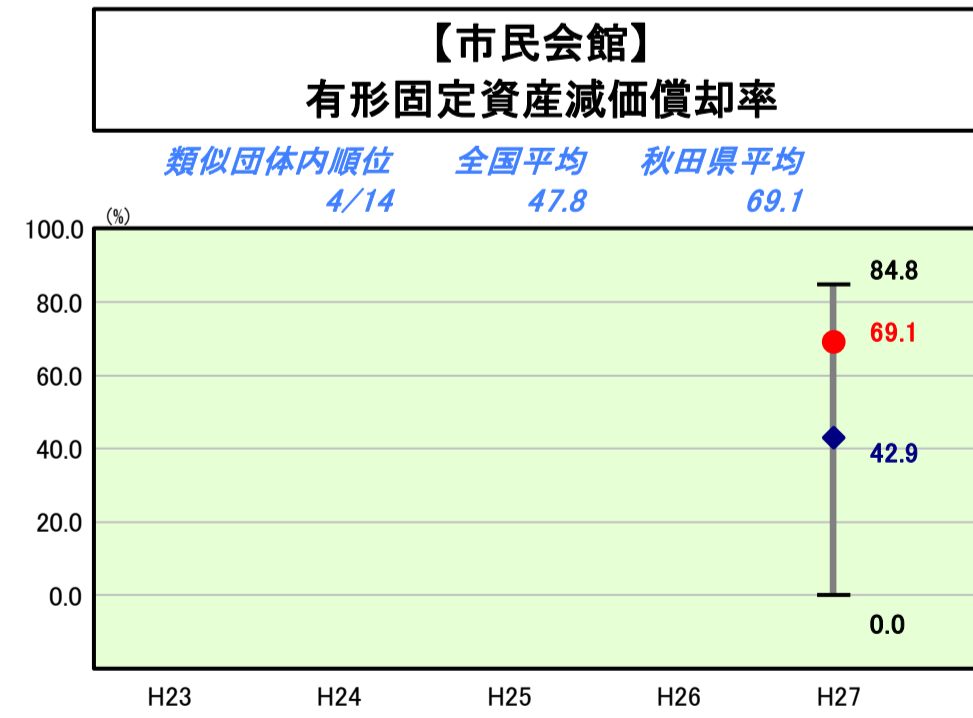
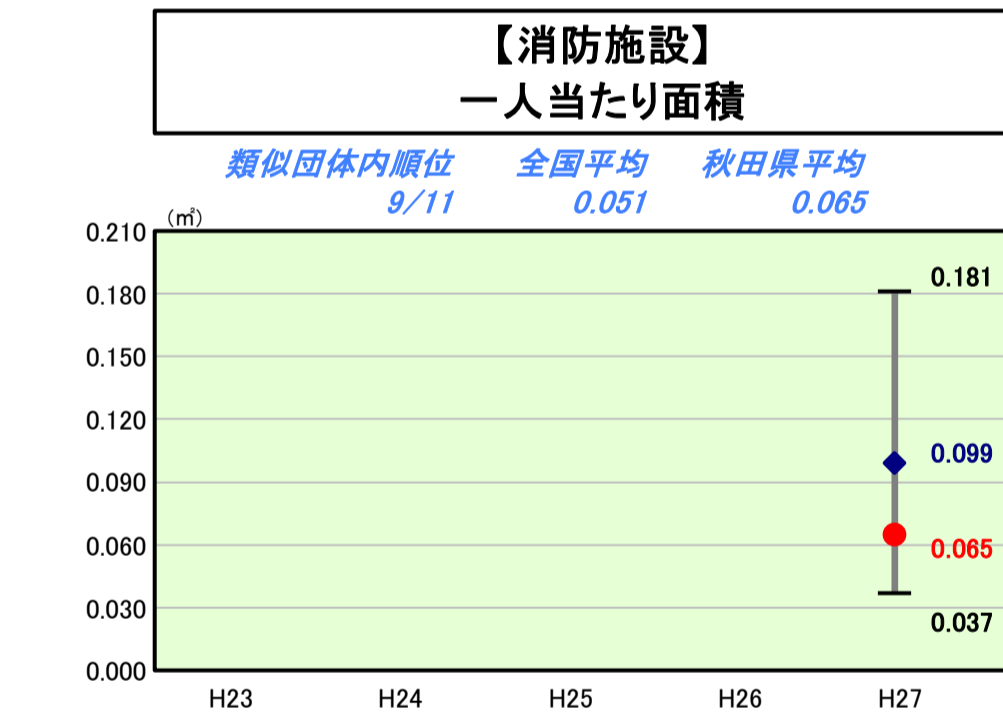
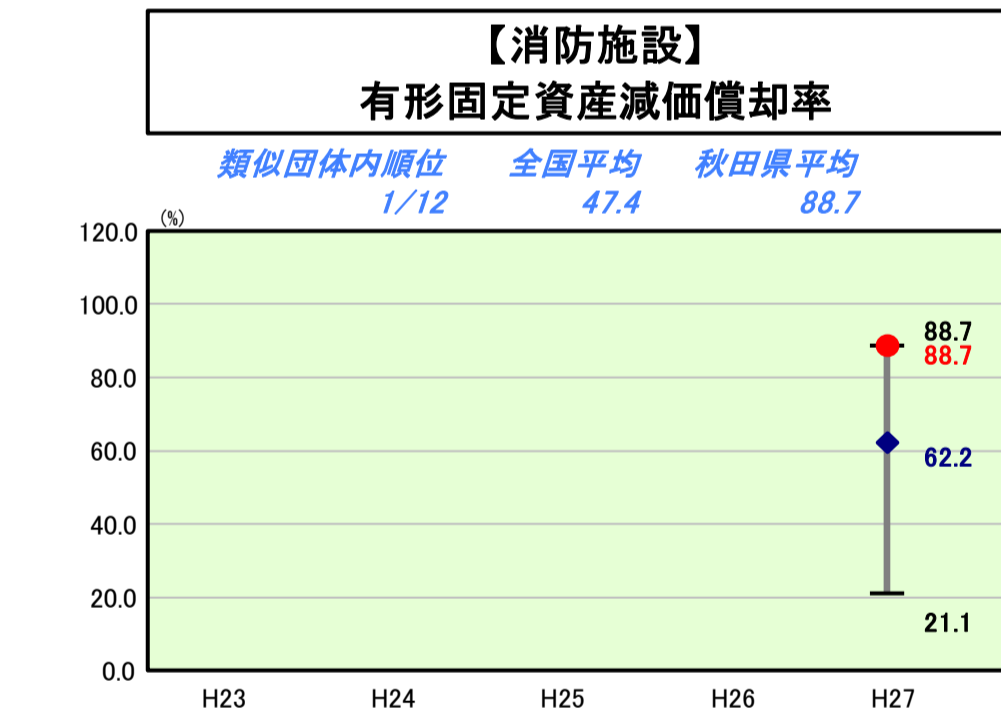
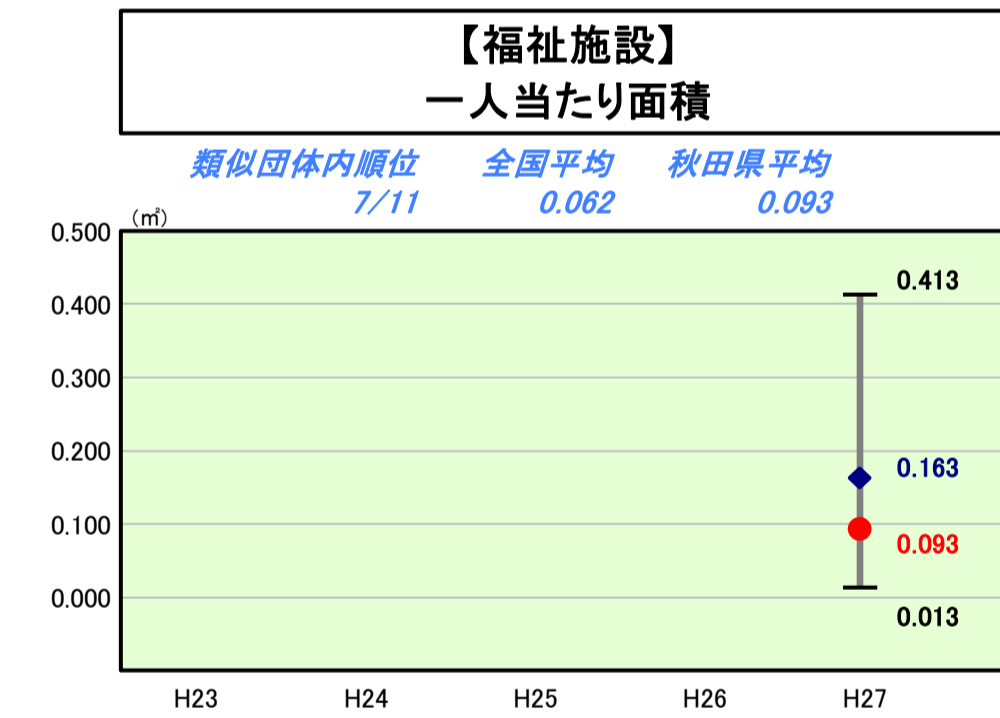
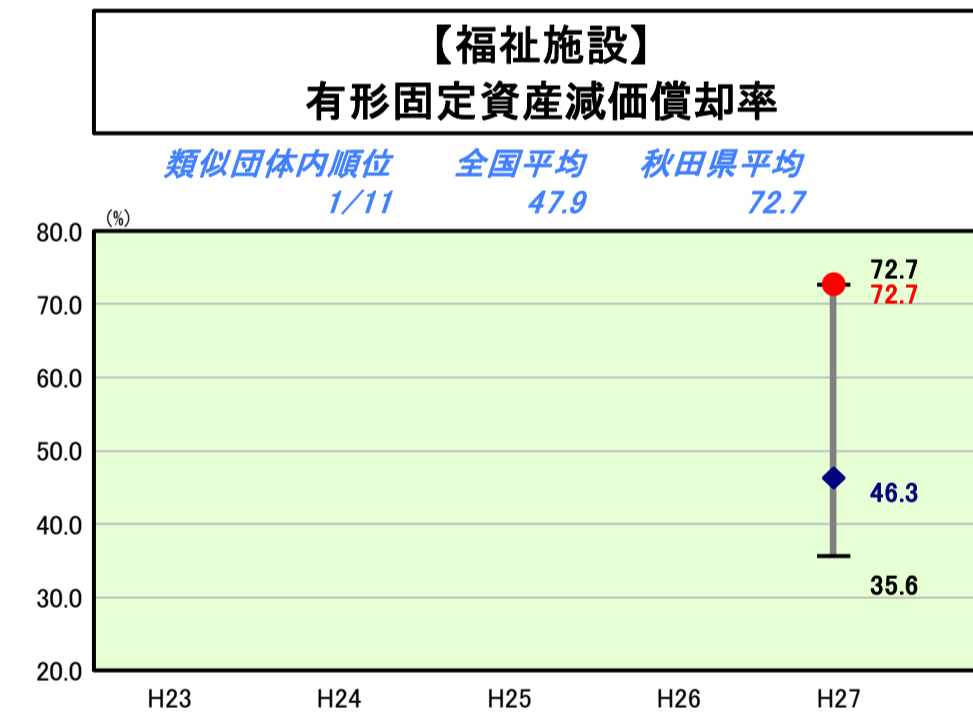
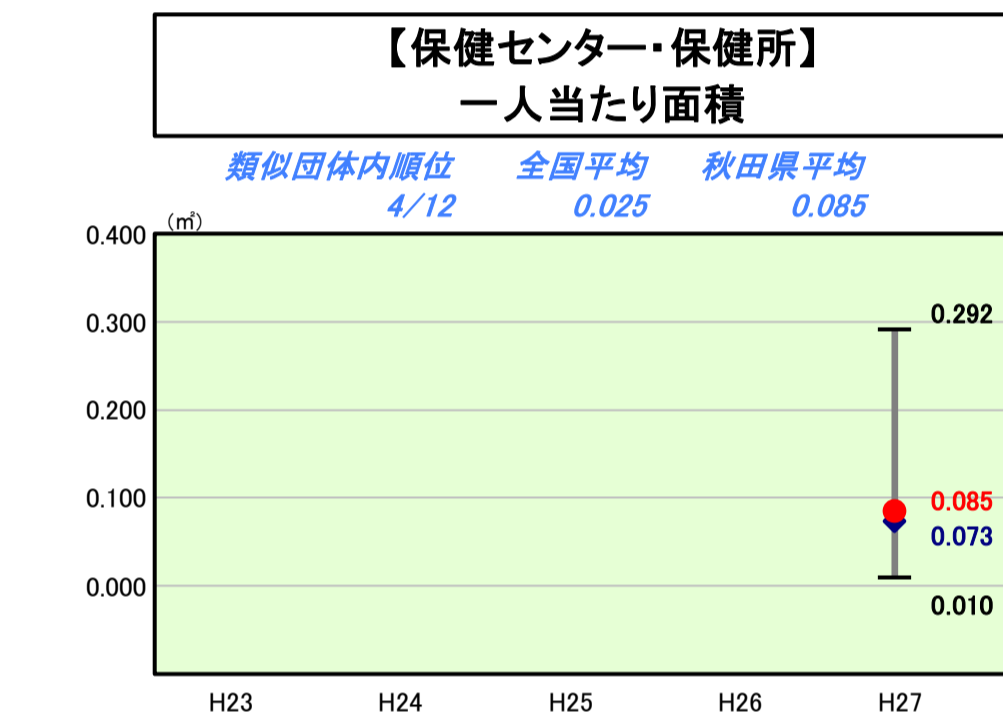
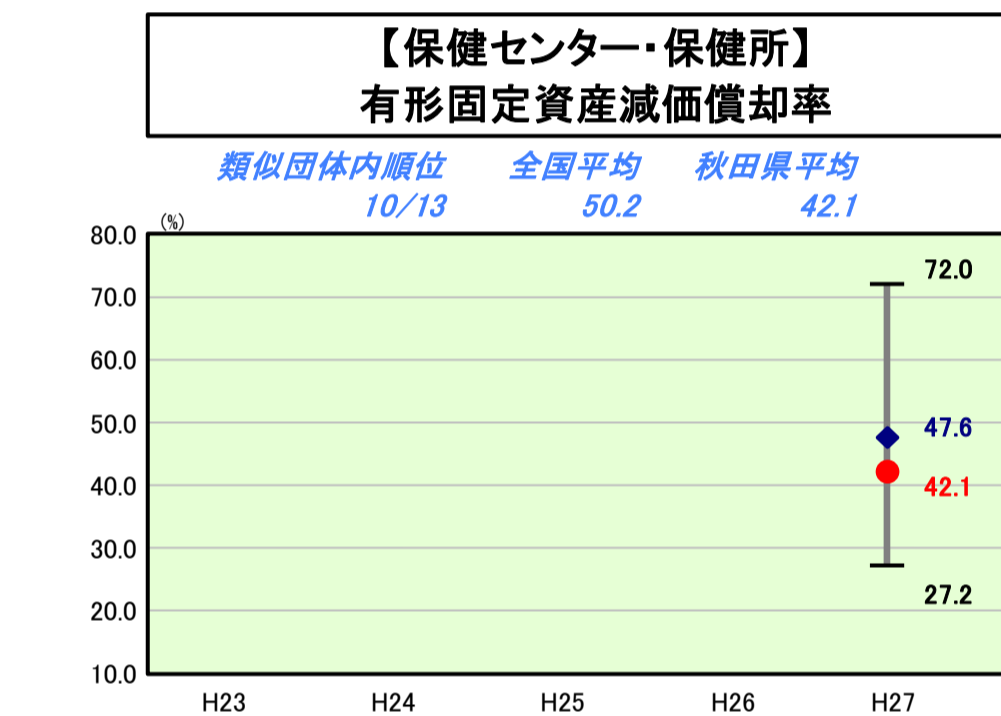
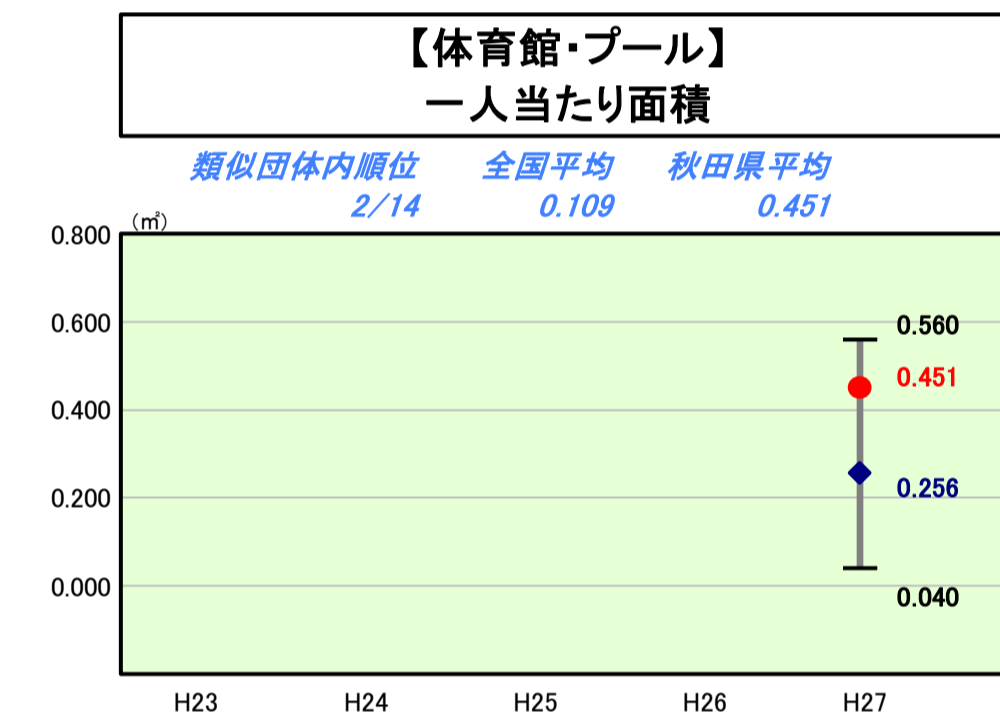
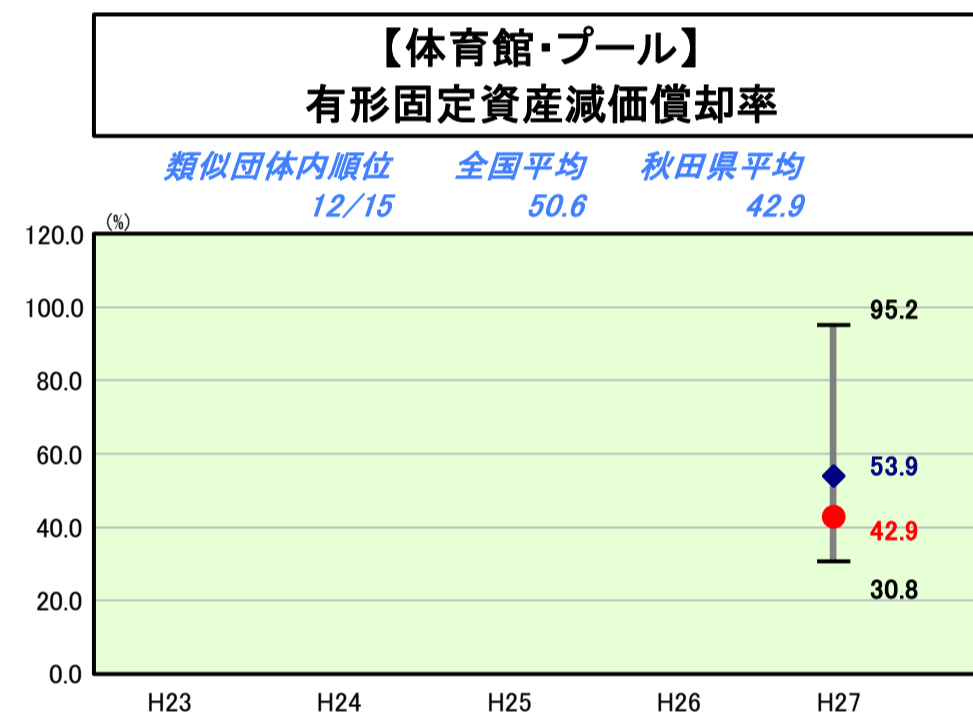
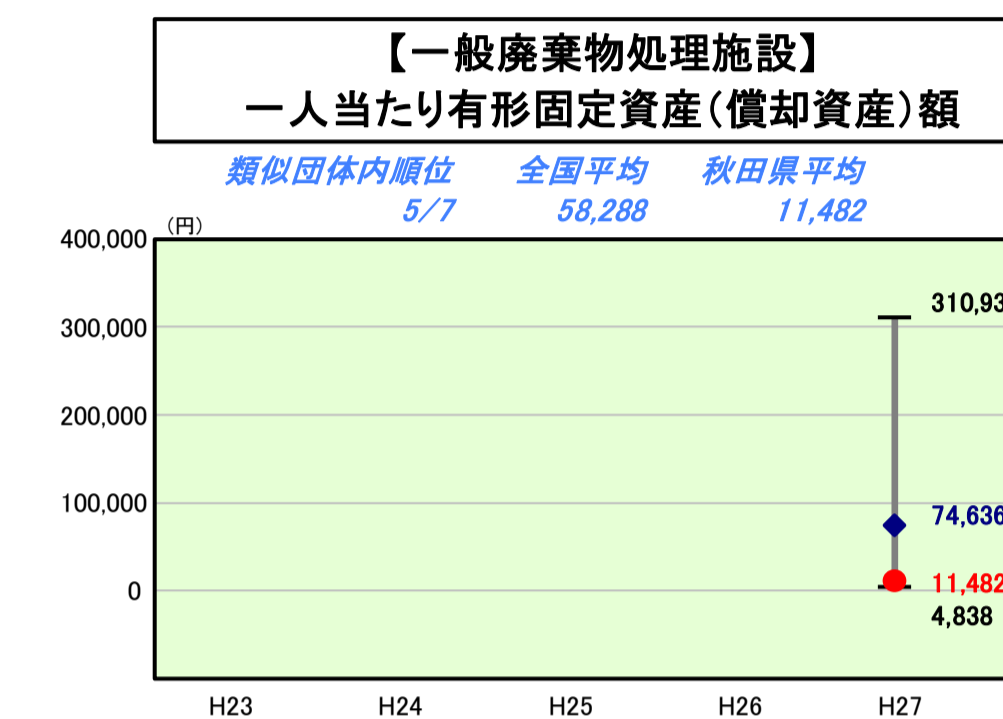
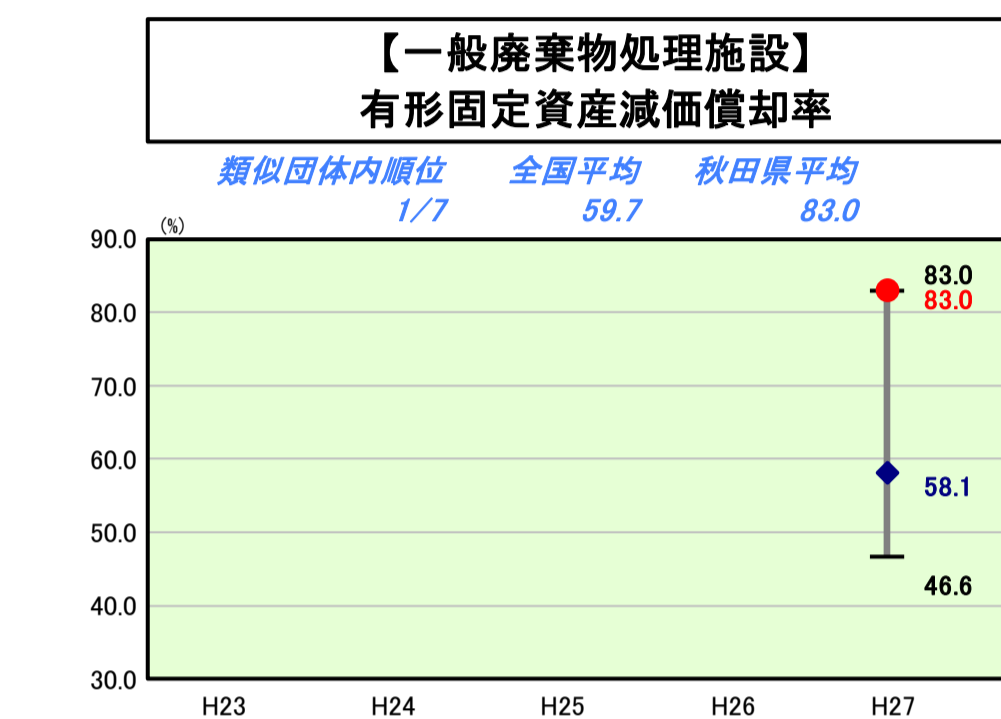
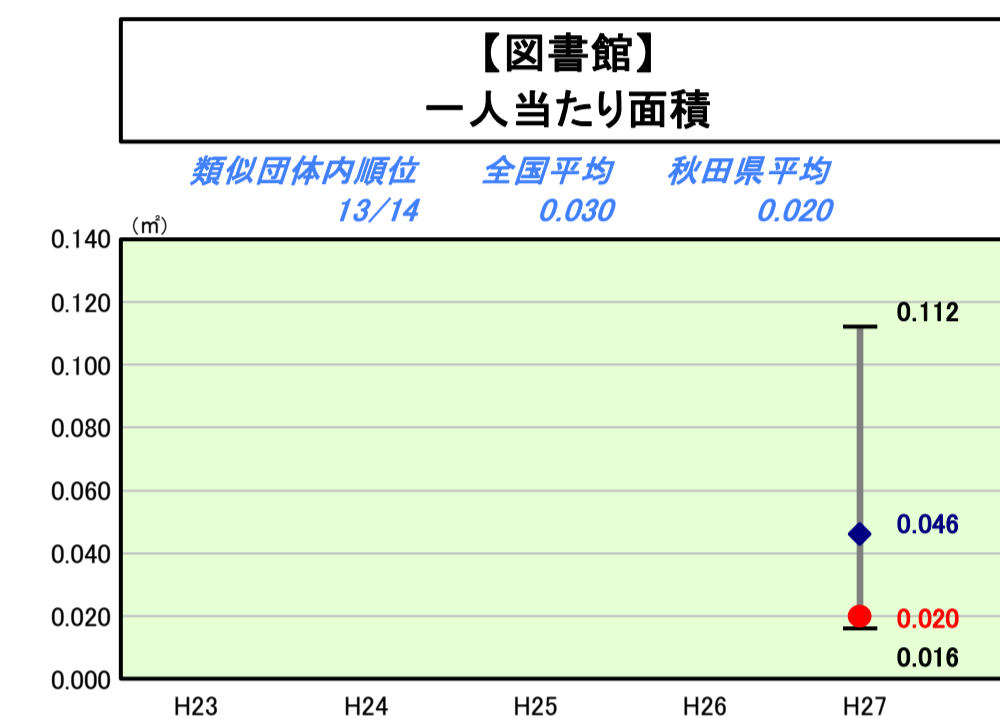
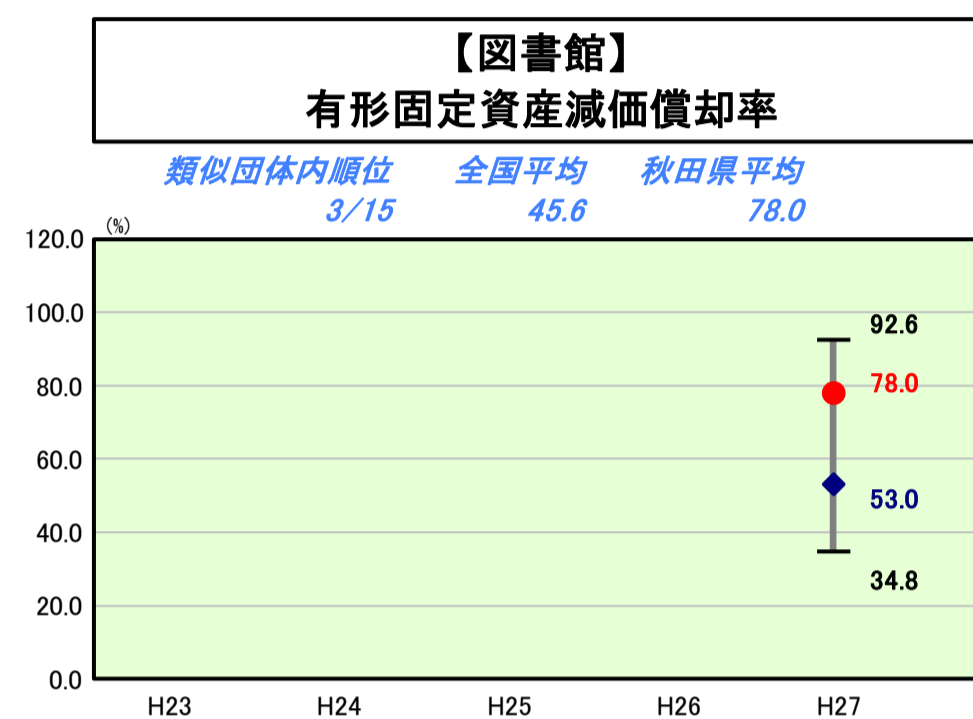
平成27年度

秋田県男鹿市

人口	29,670	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,611	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.09	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	17,877,364	千円	将来負担比率	130.8	%
歳出総額	17,455,131	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
実質収支	347,938	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	10,790,863	千円			
地方債現在高	16,450,396	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

建設年度から10～15年程の体育館、保健センターでは比率が類似団体平均を下回っているが、市民会館では69.1%と類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる。
 一般廃棄物処理施設については、83.0%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは昭和50年代に建設され、現在では稼働していない廃棄物焼却施設が比率を引き上げる要因となっている。
 福祉施設についても72.7%と、類似団体平均を大きく上回っている。これは昭和50年代に建設された、老人憩いの家などが比率を引き上げる要因となっている。
 また消防施設についても、88.7%と類似団体平均を大きく上回っている。これは昭和30年代から平成初期に建設された、消防器具置場が比率を引き上げる要因となっている。
 今後は公共施設等総合管理計画の策定により、施設の統廃合について検討する。